

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月27日

【事業年度】 第48期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田村春生

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳智梶

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 柳智梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高	(百万円)	180,220	143,169	154,916	176,170	187,716
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	5,501	6,606	4,360	8,430	13,235
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失()	(百万円)	447	11,931	2,563	5,632	7,574
包括利益	(百万円)	664	10,775	2,838	5,845	7,756
純資産額	(百万円)	139,209	125,850	127,641	132,251	137,056
総資産額	(百万円)	229,843	237,260	233,008	233,416	236,327
1株当たり純資産額	(円)	1,641.34	1,479.87	1,496.80	1,554.37	1,627.63
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	5.23	140.77	30.21	66.34	90.03
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	60.5	52.9	54.5	56.5	57.9
自己資本利益率	(%)	0.3	9.0	2.0	4.3	5.6
株価収益率	(倍)	138.9	4.4	19.3	12.8	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	14,803	4,351	17,132	17,475	17,593
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,418	11,518	886	3,026	10,886
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,098	13,265	10,023	14,091	9,344
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	23,843	29,941	37,937	38,295	35,657
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	4,010 (6,056)	3,487 (4,972)	2,988 (5,564)	2,967 (6,075)	3,014 (6,127)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第44期、第46期及び第47期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第45期は1株当たり当期純損失であり希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第48期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第46期の期首から適用しており、第46期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
営業収益	(百万円)	6,523	6,858	6,973	8,141	8,817
経常利益	(百万円)	5,737	3,165	1,003	694	3,122
当期純利益	(百万円)	4,878	1,910	3,239	1,651	3,276
資本金	(百万円)	23,282	23,282	23,282	23,282	23,282
発行済株式総数	(株)	90,649,504	90,649,504	87,649,504	87,649,504	86,649,504
純資産額	(百万円)	114,429	114,730	117,792	118,322	118,708
総資産額	(百万円)	163,525	182,081	179,430	167,114	163,755
1株当たり純資産額	(円)	1,348.69	1,348.73	1,380.80	1,393.63	1,412.81
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	46.00 (23.00)	10.00 (10.00)	10.00 (5.00)	20.00 (7.00)	50.00 (13.00)
1株当たり当期純利益	(円)	57.00	22.54	38.17	19.45	38.94
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	69.8	62.8	65.3	70.8	72.5
自己資本利益率	(%)	4.2	1.7	2.8	1.4	2.8
株価収益率	(倍)	12.7	27.4	15.3	43.8	29.5
配当性向	(%)	80.7	44.4	26.2	102.8	128.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	104 (56)	101 (54)	122 (52)	249 (55)	139 (63)
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	66.6 (85.9)	58.1 (122.1)	56.0 (124.6)	80.9 (131.8)	110.8 (186.3)
最高株価	(円)	1,205	758	800	909	1,229
最低株価	(円)	647	405	503	566	819

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第47期以前は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第48期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第46期の期首から適用しており、第46期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。

2 【沿革】

前会長青木拓憲は、1958年より個人営業にて紳士服の販売を行っていましたが、企業基盤を強化するため、1965年7月、株式会社洋服の青木(現在 株式会社アニヴェルセルHOLDINGS 有価証券の保有等)を設立し、業容の拡大を図ってまいりました。

その後、紳士服専門店業界において、消費者の求める商品を手頃な価格で提供するためには、素材段階を含む自社企画商品導入による商品力の強化及び郊外型標準店方式に基づく多店舗展開による営業力の強化が必要であるとの認識に基づき、1976年8月21日、株式会社アニヴェルセルHOLDINGSの販売部門を引き継ぎ、長野県長野市においてアオキファッション販売株式会社の商号をもって、当社が設立されたものです。

会社設立後、現在までの企業集団の沿革は次のとおりです。

年月	沿革
1976年8月	アオキファッション販売株式会社設立(資本金10百万円)。株式会社アニヴェルセルHOLDINGSより7店舗を引き継ぎ、紳士服及び服飾品の販売を開始。
1979年12月	郊外型標準店舗第1号店として、長野南高田店を開設。これより当社のチェーン展開が本格化する。
1980年10月	首都圏進出の本格的な1号店として、海老名店を開設。
1984年10月	素材段階からの自社企画商品の開発(織る、縫う、売る)体制の充実を図るため、毛織産地の愛知県一宮市に商品本部開設。
1985年9月	株式会社アオキインターナショナルに商号変更。
1986年11月	本社を神奈川県横浜市都筑区に移転。
1987年4月	当社株式を「社団法人日本証券業協会東京地区協会」に店頭売買銘柄として登録、株式を公開。
1989年5月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
1991年9月	東京証券取引所市場第一部へ上場。
1992年2月	大阪証券取引所市場第一部へ上場。
1992年9月	トータルコーディネートブランド「レ・ミュー」を開発、販売開始。
1992年10月	愛知県尾西市に商品センター「FRC(ファッションリザーブセンター)」竣工。
1993年10月	都心型店舗として新宿西口本店、東口店を同時に開設。
1997年9月	厳選素材を使用し、最上級グレードの縫製による新ブランド「ベルモレ」を企画、発売。
1998年11月	新業態として、ウエディングと記念日のテーマブラザ「アニヴェルセル表参道」を開設。
1999年3月	パリコレクションデザイナー島田順子氏と提携し、初のメンズコレクション「ジュンコ・シマダ・JS・オム」を発売。
2000年10月	関連事業部の一部を100%子会社株式会社ヴァリック(連結子会社)として分社。
2000年11月	メンズ事業の次世代型ニュー・スーツショップ「スーツダイレクト」を開設。
2002年10月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)との業務・資本提携に伴い、第三者割当増資を引き受け、子会社とする。
2003年8月	株式会社トリイとの業務・資本提携に伴い、株式を取得し子会社とする。
2003年12月	連結子会社の株式会社ヴァリックがジャスダック市場へ上場。
2004年10月	スーツダイレクトは、レディースとカジュアルを加え、新たなスタイリングを提案するトータルコーディネートショップ「ORIHICA(オリヒカ)」として進化。
2005年10月	連結子会社の株式会社トリイと合併。
2005年12月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)がジャスダック市場へ上場。
2006年4月	株式会社AOKIホールディングスに商号変更。
2006年11月	本店所在地を東京都港区北青山に移転。
2007年4月	株式会社エムエックス(旧 株式会社マルフル)の株式を取得し、子会社とする。
2008年4月	アニヴェルセル株式会社(旧 株式会社ラヴィス)と株式会社ヴァリックを株式交換により完全子会社化するとともに、ファッション事業を株式会社AOKIと株式会社オリヒカに会社分割し、純粋持株会社体制に移行。
2009年10月	株式会社AOKIが株式会社エムエックスを吸収合併。
2010年4月	株式会社AOKIが株式会社オリヒカを吸収合併。
2011年7月	本店所在地を神奈川県横浜市都筑区に移転。
2019年10月	株式会社ヴァリックを株式会社快活フロンティアに商号変更。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。
2022年6月	株式会社ランシステムとの資本業務提携並びに第三者割当増資引受及び株式譲受により、同社並びに同社の連結子会社を子会社とする。
2024年3月	2024年3月31日現在店舗数 ファッション事業593店舗、エンターテイメント事業784店舗、アニヴェルセル・プライダル事業10店舗。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社、非連結子会社2社、持分法非適用関連会社4社及びその他の関係会社2社で構成され、ファッション事業、エンターテインメント事業、アニヴェルセル・ブライダル事業及び不動産賃貸事業を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

(1) ファッション事業

株式会社AOKIは、主に郊外のロードサイドにチェーンストア方式で紳士服、婦人服及び服飾品並びにファッション商品を販売する小売専門店「AOKI」、また、ショッピングセンターを中心に20代から40代のメンズ及びレディースをターゲットに、ビジネス&ビジカジの新たなスタイリングを提案する「ORIHICA」を展開しております。

(2) エンターテインメント事業

株式会社快活フロンティアは、「オンを楽しむ、オフを楽しむ、みんなの生きがいでありたい」をコンセプトにリゾートアイランドのバリ島をイメージし、時代にあった空間を提供する複合カフェ「快活CLUB」及び24時間型フィットネスジム「FIT24」並びに南仏にある地上の楽園と呼ばれるコート・ダジュールをテーマに、カラオケルーム「コート・ダジュール」を運営しております。

株式会社ランシステムは、主に複合カフェ「スペースクリエイイト自遊空間」を運営しております。

(3) アニヴェルセル・ブライダル事業

アニヴェルセル株式会社は、結婚式を通じて感動とうっとりするサービスをご提供するゲストハウススタイルの挙式披露宴施設を展開しております。また、アニヴェルセル表参道は、記念日をコンセプトに誕生しチャペルやパーティースペースのほか、パリスタイルのカフェを併設しております。

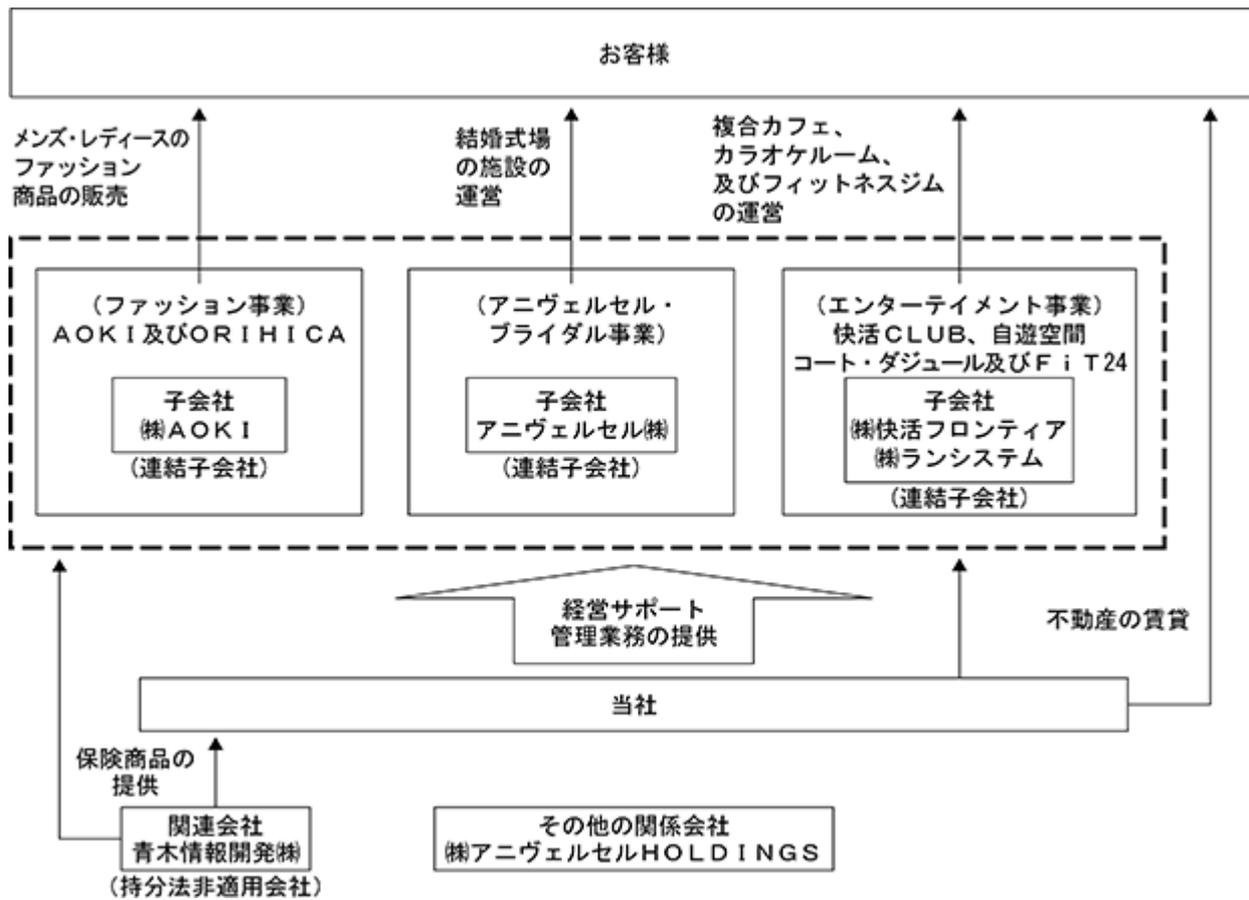
(4) 不動産賃貸事業

当社は、主にグループの閉店店舗をグループ内及び外部へ賃貸すること並びに各事業だけで使用することが難しい大型物件を当社で賃借し、グループ内外へ賃貸する事業等を行っております。

(5) その他の事業

その他の関係会社の株式会社アニヴェルセルHOLDINGSは、有価証券の保有等を行っており、関連会社の青木情報開発株式会社は、損害保険の代理事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



その他連結子会社1社
 その他非連結子会社2社
 その他持分法非適用関連会社3社
 他その他の関係会社1社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社AOKI (注)2	横浜市都筑区	100	ファッション事業	100.0	役員の兼任あり。 当社から土地・建物を賃借。 当社からの債務保証あり。 経営管理及び管理業務等の役務 提供を受けております。
株式会社快活フロンティア	横浜市都筑区	100	エンターテインメント事業	100.0	役員の兼任あり。 土地・建物を賃借。 当社からの借入金・債務保証あり。 経営管理及び管理業務等の役務 提供を受けております。
アニヴェルセル株式会社	東京都港区	100	アニヴェルセル・ プライダル事業	100.0	役員の兼任あり。 当社から土地・建物を賃借。 当社からの借入金あり。 経営管理及び管理業務等の役務 提供を受けております。
株式会社ランシステム (注)3	横浜市都筑区	100	エンターテインメント事業	57.1	役員の兼任あり。 当社から建物を賃借。
その他1社					
(その他の関係会社) 株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区	100	その他の事業	(38.6)	役員の兼任あり。
その他1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書の提出会社です。

4. 株式会社AOKI及び株式会社快活フロンティアについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	株式会社AOKI	株式会社快活フロンティア
(1)売上高	100,974百万円	71,211百万円
(2)経常利益	8,190 "	5,095 "
(3)当期純利益	5,102 "	2,084 "
(4)純資産額	71,257 "	4,677 "
(5)総資産額	103,162 "	62,102 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ファッション事業	1,749 (1,718)
エンターテインメント事業	698 (4,161)
アニヴェルセル・ブライダル事業	428 (185)
全社(共通)	139 (63)
合計	3,014 (6,127)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2. 従業員数欄の(外書)は、契約社員、パート・アルバイト社員(1日8時間換算)の年間平均雇用人員です。
 3. 不動産賃貸事業の従業員数は、全社(共通)に含めて記載しております。
 4. 全社(共通)は、提出会社の管理部門等の従業員です。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
139 (63)	42.8	7.2	6,555

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 2. 従業員数欄の(外書)は、契約社員、パート・アルバイト社員(1日8時間換算)の年間平均雇用人員です。
 3. 従業員が110名減少した主な理由は、人事施策の変更によるものです。
 4. 従業員は、全社(共通)のセグメントであり、管理部門等に所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、当社、株式会社AOKI及び株式会社快活フロンティアの労働組合はAOKIグループユニオンであり、UAゼンセン流通部門専門店部会に加盟しております。また、アニヴェルセル株式会社及び株式会社ランシステムは、労働組合は結成されておられません。

なお、労使関係についてはそれぞれ円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率

提出会社

		当事業年度			補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1)			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
14.0	0.0				

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。
 2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

連結子会社

	当事業年度								補足説明
	管理職に占める女性労働者の割合 (%)(注1)	男性労働者の育児休業取得率 (%)				労働者の男女の賃金の差異 (%)(注1)			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者		全労働者	正規雇用労働者	パート・ 有期労働者	
(株)AOKI	3.7		71.1	100.0	(注1)	37.9	61.2	84.1	
(株)快活フロンティア	1.9		82.4	25.0	(注1)	88.4	79.1	107.9	
アニヴェルセル(株)	4.0	41.7			(注2)	68.8	60.6	105.7	
(株)ランシステム	2.9					74.0	68.5	106.3	

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、「社会性の追求」、「公益性の追求」、「公共性の追求」の3つの経営理念を追求することを基本に、「人々の喜びを創造する」を事業コンセプトとして、年齢・性別に関係なく全ての個人消費者を対象に時代に合った様々な商品とサービスをお値打ちな価格で提供してまいります。これにより、お客様や株主の皆様からの信頼と期待に応えてまいりたいと考えております。

(2) 経営環境

企業構造

当社グループは、各事業会社が自主自立で業務運営を行っており、お客様のニーズへの対応と効率的な経営を推進すべく、当社がサポートする体制としております。これらの事業をポートフォリオ経営によって、グループ全体で安定的な成長を目指してまいります。

市場環境

すべての事業は国内で展開しており、人口動態や高齢化が進むなかで様々な切り口によるシェア拡大と新たな事業の創造により業績の向上を目指しております。

ファッション事業では、カジュアル化等によるビジネススタイルの変化や特にコロナ禍以降における生活様式等が急速に進んでいると認識しており、近年はコロナ禍の反動等により一時的にスーツの販売着数は横這い程度となりましたが、中長期的には年々減少傾向となると考えております。

エンターテイメント事業の複合カフェ及びカラオケの市場は、近年横這いから縮小傾向、フィットネスは健康志向の強まり等により拡大傾向となっております。快活CLUBは、今後新規出店や業態の進化によって市場の拡大を目指しており、24時間型フィットネスジムのFIT24は快活CLUBとの併設店から単独店やファッション事業のAOKIとの併設店も展開しております。

アニヴェルセル・ブライダル事業における市場は、婚姻組数が減少傾向にあるなかで、挙式スタイルの急速な変化による挙式・披露宴の多様化や少人数化が進行していると認識しております。

不動産賃貸事業は、大手企業や補助的な事業としている企業など多くの企業で行われておりますが、当社グループの多店舗展開でのスクラップ後の有効活用等も含め一定の需要を見込んでおります。

競合他社の状況

各事業において、それぞれ国内展開が中心であり市場の縮小に対応すべく、コアなビジネスの深耕と同時に周辺事業への拡大が進んでおります。

主要商品・サービスの内容

ファッション事業は、スーツを中心としたメンズ・レディース衣料の販売を行っており、機能性商品や環境に配慮した商品の開発が進んでおりますが、市場環境の変化に対応した商品群の開発や提案を強化しております。

エンターテイメント事業の快活CLUB及び自遊空間は、時間消費型施設であり完全個室など業態が進化しておりますが、快活CLUBでは従来の複合カフェからビジネスのニーズに対応した「シェアリングスペース」の利用促進を強化しております。また、24時間型フィットネスジム「FIT24」の展開も快活CLUBに併設し相互利用の特典により差別化が図られており、他事業との併設や単独展開も進めております。カラオケのコート・ダジュールは、南フランスのコート・ダジュールをコンセプトとした雰囲気や清潔感で女性やファミリー層にご支持いただいております。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、邸宅式結婚式場（ゲストハウスウェディング）を展開しており、貸切感のある施設と自由にアレンジできる個性的な演出やサービスが特徴となっております。

不動産賃貸事業は、多店舗展開している当社グループ店舗の閉店後の物件の賃貸及びビル一棟を賃借し当社グループ内外に賃貸するサービスを行っております。

顧客基盤

各事業が個人のお客様であり、それぞれ特徴的な年齢層や性別を持っております。ファッション事業は各年代が概ね均一的に存在しており、エンターテイメント事業は20代から30代が中心で複合カフェは8割程度が男性です。また、顧客名簿は他社に比べて年代の幅が広く、定期的に名簿をメンテナンスすることでクリーンなものとなっており、今後の事業に活用できる強みがあると認識しております。

販売網

ファッション事業は、リアル店舗が中心で市場の縮小やお客様の動向に対応すべく市場規模に見合った店舗網の見直しを進めております。

エンターテイメント事業の快活CLUBは、郊外展開から都心展開も増加しております。FIT24は様々な出店形態により出店を強化し販売網を拡大しております。

その他

各事業において、時代の変化や効率化に対応し、キャッシュレスへの対応や入退店の自動化を推し進める一方、グループの強みである接客技術の向上や人財教育にも注力しております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、2024年5月10日に中期経営計画を策定・開示しており、目標を下記のとおり定めております。

	2024年3月期実績	2027年3月期目標
売上高	1,877億円	2,000億円
営業利益	138億円	180億円
営業利益率	7.4%	9.0%
ROIC	5.2%	6.7%
ROE	5.6%	7.0%
EPS	90円	120円
PBR	0.7倍	1.0倍
グループ全店舗数(直営)	1,334店	1,434店

なお、中期経営計画書において、10年後のありたい姿として営業利益300億円、ROE10%以上、EPS180円以上を掲げております。

中期経営計画2024-2026年度はホームページで開示しておりますのでご参照ください。

<https://ir.aoki-hd.co.jp/ja/ir/irfiling/management-plan.html>

(4) 中長期的な経営戦略

設備投資は営業キャッシュ・フロー内で実施することを基本に、ファッション事業、エンターテインメント事業、アニヴェルセル・ブライダル事業及び不動産賃貸事業等について、コロナ禍後の動向等を踏まえた対応を行い、グループとしてのシナジーを高めながら質の高い安定成長を図ってまいります。

ファッション事業は、ライフスタイルが大きく変化していることを踏まえ、店舗網の見直し、ニーズ・ウォンツの変化に対応した商品開発及び働く女性のための商品の拡充を行い商品構成をビジネス40%、レディース30%、カジュアル30%を目的に変革してまいります。また、オンラインショップの強化等により新たな市場を創造するとともに、業態の進化を推し進め、安定的な成長を目指してまいります。

エンターテインメント事業は、お客様のニーズに対応した新たなコンテンツの導入、また、業態の進化と新たな業態開発を継続的に行い積極的な新規出店により市場の拡大を目指してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、アニヴェルセルのブランドエクイティの更なる向上、時代の変化に対応した業態の進化及びブライダルから広がる新たな商品・サービスの拡充と開発を進めてまいります。

不動産賃貸事業は、グループ外への賃貸の拡大に向けて大型物件にも対応してまいります。

当社グループは、「人々の喜びを創造する」を事業コンセプトとして、お客様に感動する商品とサービスを提供し続けること、また、グループとしての機動性向上と効率化を推進し、シナジーを最大限に高めることにより、企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、エネルギーコストや原材料価格及びそれらによる物価上昇の影響等、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。このような環境のなかで、引き続き市場環境やライフスタイルの変化に対応した商品及びサービスの提供を行い、それぞれの事業において新たな価値の創造を継続するとともに、各事業間におけるシナジーを高めグループとしての企業価値の向上を図ってまいります。

ファッション事業では、LIFE & WORK STYLE (ライフ&ワークスタイル)のAOKI・ORIHICAとして、お客様のニーズに合わせた商品開発と拡充に注力するとともに、システムを活用しお客様の利便性向上や業務効率の改善並びに引き続き遊休スペースの有効活用を推進することで営業効率の改善を図ってまいります。新規出店は、AOKIとORIHICAあわせて20店舗を予定しております。

エンターテインメント事業は、様々なシーンに合わせたコンテンツや新サービスの導入と各種キャンペーンの実施によりお客様層の拡大を図るとともに、引き続き省人化の推進による店舗オペレーションの効率化に注力してまいります。新規出店は快活CLUBとFIT24あわせて22店舗を予定しております。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、受注強化施策の実行及び旗艦店として表参道店とみなとみらい横浜店の磨き上げを行うとともに、店舗オペレーションの標準化と効率化を推進し、営業効率の改善を図ってまいります。

以上の諸施策を確実に実施し、業績の向上に全力を挙げて邁進してまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループは、1958年の創業以来、「社会性の追求」、「公益性の追求」、「公共性の追求」という3つの経営理念の実践を通じて経営課題に取り組んでいます。これからもAOKIグループの経営理念を基本とし、以下の7つのサステナビリティ方針を策定し、社会課題の解決と企業価値向上の両立を目指します。

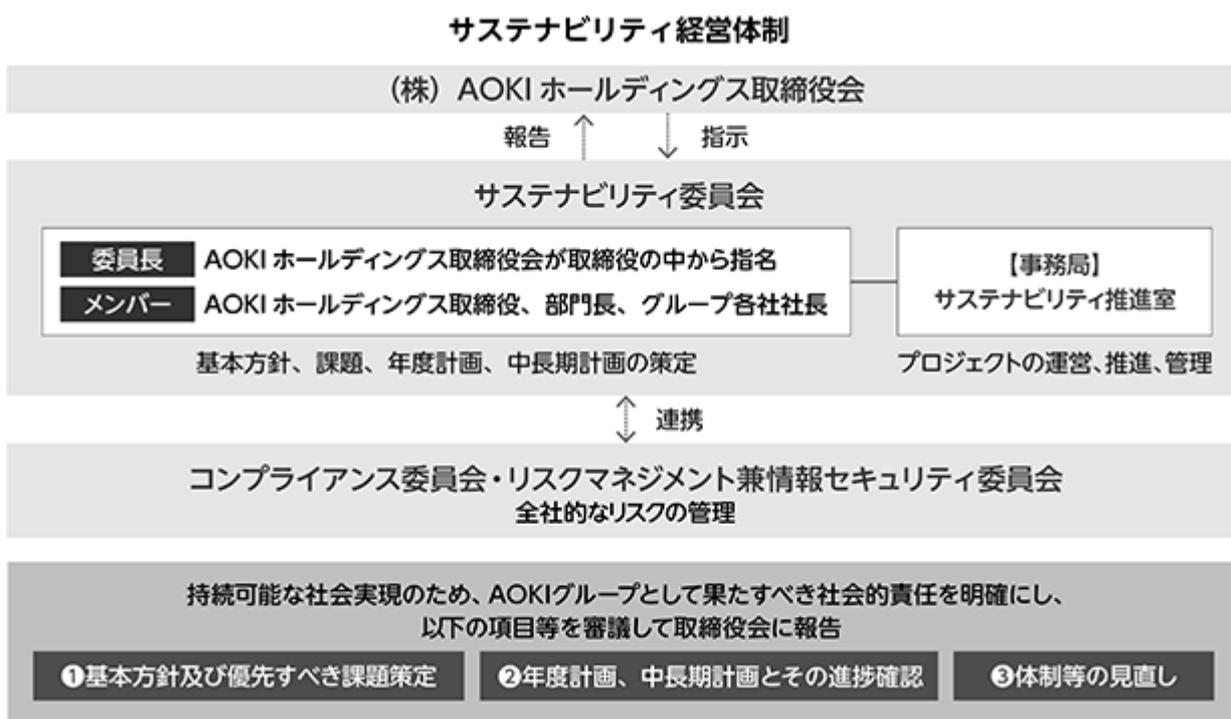
1. お客様満足、社会課題解決に資する商品・サービスの提供により社会価値を創造します。
2. 多様性を尊重し、企業活動に関わるすべての人々に、安心して活躍できる場を提供します。
3. ステークホルダーとの良好な関係を基本に、持続的な成長を目指し、その成果を社会に還元します。
4. 法令を遵守し、規範に基づいた公正な取引により、お客様、お取引先様との良好な関係を維持します。
5. 地域における学校・大学との連携や次世代の人財育成などを通じ、地域社会の発展に寄与します。
6. 商品・サービスを通じた再資源化、廃棄ロス低減の取り組みにより、環境負荷の最小化、地域環境の維持に努めます。
7. 企業情報の適時・適切な開示と対話を通じて、株主・投資家の皆様の信頼に応えます。

「AOKIグループのサステナビリティ」は当社ホームページ (<https://ir.aoki-hd.co.jp/ja/esg/index.html>、以下、「同URL」といいます。)内に記載しておりますのでご参照ください。

(1) ガバナンス

当社グループは、以下の体制によりリスク及び機会に対する課題の進捗状況を監視し、推進する体制としております。

サステナビリティ経営体制は以下のとおりです。



具体的には、代表取締役社長が委員長となり、当社取締役、部門長及びグループ各社社長をメンバーとし、サステナビリティ推進室が事務局として、基本的には年2回（当期においては2023年7月及び11月に開催）のサステナビリティ委員会を開催し、サステナビリティ関連のリスクや機会の特定や課題の進捗・管理を行います。その後取締役会へ報告し、取締役会はその対応等についてモニタリングを行っております。また、サステナビリティ推進室は、各社メンバーとは2か月に一度テーマを決め、その進捗や新たな問題等について確認、対応を行っております。

(2) 戦略

当社ホームページの同URL内に「AOKIグループのサステナビリティ」として重要な課題を6つ掲げておりますが、特に「環境」及び「人財」が重要であると認識しております。

1. 環境(気候変動)については、考え方と活動方針を定めており下記の「(4) 指標と目標」を掲げております。

T C F Dの枠組みにも賛同し、その枠組みに沿った提言に基づく情報を、当社ホームページの同URL内に「T C F D提言に基づく情報開示」として開示しております。現時点で当社グループへの影響が大から中程度と想定されるリスク・機会について特定しており、その対応についてサステナビリティ委員会でその対応について議論しております。また、当期よりScope3を算定し開示しており、C D Pの質問書にも回答すべく準備を進めております。

2. 人財や多様性(一人ひとりに働きやすさ・やりがい)についても同様に、考え方と活動方針を定めており、下記の「(4) 指標と目標」を掲げております。

人材の育成方針は、それぞれが能力に応じて生きがいをもってチャレンジできる舞台を用意し、教育環境を整備して活躍していただくことです。具体的には新卒の方には男女等を問わず新規プロジェクトや新規事業等に積極的に参画、中途採用者の方にはお持ちのスキルを最大限に活かせる職務にチャレンジしていただく適材適所の配置を行っております。

社内環境整備については、本社では各階層ごとに必要な能力と学習内容を明確にし、営業部門では各事業会社の教育体系に基づく学習を行い、それぞれライセンス制度により昇格基準を定めております。その内容は学習管理システム内に「教育情報」として確認できる環境を整備しております。また、育休・在宅勤務・有給休暇の取得や残業の削減を推進する方針であり、女性の育休は概ね取得できており、今後は男性の育休取得を推進するとともに、在宅勤務については、在宅手当制度の活用やフレックスタイム制を導入するなど今後も環境整備に努めてまいります。

その他社内環境整備については、「正社員一人当たり教育訓練費」、「従業員満足度」、「ストレスチェック結果」の各目標を定め実績を開示しております。詳細は当社ホームページの同URL内に「AOKIグループのサステナビリティ」として記載しておりますのでご参照ください。

多様性の確保については、当社グループは、女性、外国人、中途採用者や障がいをお持ちの方等、全ての方々の活躍が企業の成長において重要であると認識しており、それぞれが能力を高めスキルを持ち、社内資格試験の合格を前提に中核人財として活躍していただくこととしております。

(3) リスク管理

全社的なリスク管理は、コンプライアンス委員会及びリスクマネジメント兼情報セキュリティ委員会で行っております。

気候変動や人財関連のリスク及び機会については、サステナビリティ委員会が事業への影響度を評価のうえ対応方針を決定し、その進捗をコンプライアンス委員会・リスクマネジメント兼情報セキュリティ委員会と共有しております。サステナビリティ委員会で特定された重要なリスクとその対応については、取締役会に提言され、その承認のもとに事務局であるサステナビリティ推進室が中心となり、対応にあたります。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、地球環境及び人財について以下の指標及び目標を掲げております。

指標	目標(2030年)	実績(当連結会計年度)
1店当たりCO2排出量(Scope1+2)	2017年度比50%削減	10.8%削減(注)
管理職に占める女性労働者の割合	20%以上	4.9%

(注)当該削減率は、前連結会計年度の数値であり、当連結会計年度については現在集計中であり、2024年9月中に当社ホームページの同URL内に「T C F D提言に基づく情報開示」として開示する予定です。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 事業環境について

当社グループの事業は、すべて国内展開であり国内の景気や個人消費の動向、また、各事業のビジネスモデルに市場動向との乖離が発生した場合には、業績に大きな影響を受ける可能性があります。

(ファッション事業)

景気の動向において、後退局面では最初に影響を受けやすい事業である一方、底堅さもあると認識しております。当連結会計年度では、2月から3月の特定マーケットが好調に推移し、社会経済活動の正常化が進んだことで、全体としてビジネス及びフォーマル関連商品が順調に推移し、リスクの顕在化は一時的に回避されております。これらの結果、年間の既存店売上高前年比は5.7%増加しております。今後については、短期的にはニーズ・ウォンツに対応した新商品の開発・提案やレディース関連商品の強化を行うとともに、中期的には、商品構成や店舗の在り方を含めてビジネスモデルの進化に努めてまいります。

(エンターテインメント事業)

市場規模で複合カフェは、概ね横這いからやや拡大傾向、カラオケとフィットネスはコロナ禍で縮小して以降拡大傾向ですがコロナ前の水準には達していない状況で推移しており、複合カフェとフィットネスの新規出店によりシェアを拡大していると認識しております。今後、市場環境やお客様の志向の変化等により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。リスクの顕在化の時期や経営成績に与える影響の程度は見積もれませんが、新しいコンテンツの開発や業態の進化等によりシェア向上と市場の拡大に努めてまいります。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

当事業の売上高は、通常新店舗の開店後2年から3年がピークとなりその後施行組数が徐々に減少する傾向があります。また、全国の婚姻件数は緩やかに減少する傾向にあるなか、2023年度のゲストハウスウェディングの披露宴・披露パーティーのスタイル別シェアは、最高であった2012年度から毎年徐々に低下していると思われます。更に他業態からの参入や新規出店等により厳しい環境にあると認識しており、ブライダル市場の縮小や競争激化、挙式披露宴スタイルの急激な変化などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。コロナ禍で大きく縮小した市場から回復傾向にありますが、アニヴェルセル・ブライダル事業では、アニヴェルセルブランドの更なる強化を図るとともに、新生活様式に対応した新しい挙式スタイルやサービスを提供するとともに周辺事業の開発を行ってまいります。

(2) 減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、当連結会計年度に減損損失を17億98百万円計上しております。今後も事業環境の変化等により各店舗の営業損益が過去又は翌期見込みも含め2期連続でマイナスとなる場合及び固定資産の時価が著しく下落した場合並びに店舗の閉鎖を決定した場合等に、減損損失の計上により業績への影響を受ける可能性があります。

ファッション事業（有形固定資産の帳簿価額25,629百万円）は、特にコロナ禍以降、働き方やそれに伴うビジネススタイル等市場環境が大きく変化し売上高が減少するリスクがあります。これらの市場の変化に対応した店舗展開等の見直しや商品を提供してまいります。

エンターテインメント事業（有形固定資産の帳簿価額45,405百万円）は、積極的な新規出店を行う方針であり、中期的にはお客様の志向の変化や競合環境等の変化によりリスクが大きくなる可能性があるとして認識しており、スクラップアンドビルドにより毎年一定程度の減損損失が発生すると予想されますが、環境の変化を迅速に捉え、業態の進化を継続するとともに投資基準を順守した出店を行ってまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、婚姻組数が減少傾向にあるなかで、挙式・披露宴のスタイルの多様化や他社の出店状況等、市場環境の変化等に伴い売上高が減少するリスクがありますが、当該事業（有形固定資産の帳簿価額10,818百万円）は土地の時価が高く、また、その他有形固定資産は減価償却が進みその簿価は小さくなっていくことから大きな減損リスクは少ないと考えております。新たなサービスを創造し提供するとともに周辺事業の開発を継続してまいります。

(3) 大規模災害・感染症等による影響について

大規模災害等

当社グループの国内拠点は、特に関東・関西・東海地区においてドミナント化されており、中でも関東地区ではグループの売上高の約50%と大きく、これらの地区において大規模災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を受ける可能性があります。中長期的には気候変動による大規模豪雨や洪水などの他、首都圏直下型地震や南海トラフ地震が予測されており相当程度のリスクがありますが、具体的な発生の時期や影響の程度は不明ですが、リスクマネジメント兼情報セキュリティ委員会を中心に継続的にその対応について議論・検討してまいります。なお、気候変動によるリスクや機会に関するTCFDの枠組みに基づく開示は、当社ホームページに掲載しております。

感染症等

すでに存在している感染症については、ワクチン、予防薬や治療薬の開発等によりそのリスクは小さいと思われませんが、新たな感染症等が発出した場合には、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響は無く、反動増もみられグループ全体で売上高が前連結会計年度と比べ6.6%増加いたしました。翌連結会計年度については反動増の一巡感もあり売上高の増加は限定的であると見込んでおります。将来についても時期等は不明ですが、新たな感染症の発出は否定できず、その際には新型コロナウイルス感染症の影響を最も受けた2021年3月期程度の売上高の減少（20%強程度の減少）の他、ファッション事業における商品供給にも影響を受けるリスクがあります。

各事業においてはこのような状況を踏まえ、感染症の影響を受けにくい業態への進化や新たな事業の検討、また、大きく変化している新たな働き方（リモートワーク等）への対応も進めてまいります。

(4) 当社グループの店舗展開について

当社グループは、主にチェーンストア方式で直営の店舗展開を行っており、当連結会計年度末において、1,387店舗を展開しております。

当面、当社グループの出店はエンターテインメント事業が中心でファッション事業も出店を再開しますが、新規出店が計画どおり行えない場合には、業績に影響を及ぼす場合があります。

当社グループは、主に地域での知名度の向上、広告宣伝費の効率化、管理コストの抑制等を目的にドミナント出店（一定の地域に集中的に出店する）戦略をとっております。現在の店舗展開は、関東、中部、近畿が中心となっており、今後も同地域及びその他の地域への出店を行っていく方針ですが、立地の確保ができない場合や市場の縮小により自社競合等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

市場の縮小によりファッション事業でリスクがやや顕在化しつつある状況ですが、引き続き店舗網の見直しを行っております。エンターテインメント事業では、コロナ禍の影響を踏まえ業態の進化等により現状ではリスクの顕在化を抑えるよう努めており、顕在化の時期や程度は不明ですが、常に消費者の動向にあわせた業態の進化に努めてまいります。

(5) 人財の確保及び育成について

当社グループは、ファッション事業ではお客様のご要望に応じて適切なコーディネートを提案できる販売員育成のための「スタイリスト制度」を、その他事業についても独自の教育プログラムを運用するなど、お客様に対する接客サービスを重視しております。人財の確保や教育が十分に行われない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エンターテインメント事業は出店に力を入れており、多くの人財を必要としておりリスクの顕在化が懸念されますが、ファッション事業の人財の活用や自動入退店システムの導入拡大などの取り組みを行っており、当面リスクの顕在化の可能性は低いと認識しております。

(6) 情報セキュリティについて

システム関連

当社グループでは、グループ各社が提供する商品・サービスをはじめ、各種経営情報の管理に情報システム及び通信ネットワークを使用しております。事故や欠陥等によるシステム障害、外部からの不正アクセス及び不正ソフトウェアによるウィルス感染等によってシステムやネットワークの機能障害・停止等が発生した場合には、当社グループの業績や財政状況が悪化する等の影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、情報システム及び通信ネットワークの安定稼働のため、外部コンサルティングによるリスクアセスメントを実施し必要なリスク対策を講じるなど、情報セキュリティ強化に取り組んでおります。

個人情報

当社グループでは、グループ各社のお客様情報をはじめ、ステークホルダーの皆様の個人データを多数保有しており、万一、個人データ（特に顧客情報）の漏洩や不正利用等が発生した場合、当社グループの社会的信用が低下し、当社グループの業績や財政状況が悪化する等の影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、顧客情報をはじめとする保有個人データについて、脅威を増す不正アクセスやサイバー攻撃からの保護に万全を期すため、個人情報の保護方針の策定、情報セキュリティに関する規程やマニュアル等の整備及び組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講ずるとともに、個人データ共同利用体制の責任会社である当社においては「プライバシーマーク」を取得し、個人情報保護に関する管理体制の強化に取り組んでおります。

(7) 経営成績の季節的変動について

ファッション事業の売上高には季節的変動があり、夏季の第2四半期（7月から9月）が減少する一方、特定マーケット（就活需要、新入学や入社需要）にあたる第4四半期（1月から3月）が増加し、営業利益は著しく変動する傾向があります。

スーツ市場の縮小により第3四半期までの業績は厳しく、第4四半期の特定マーケットのスタイルに大幅な変化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。すぐにリスクが顕著化する可能性は低いと思われ、その時期や程度については不明ですが、カジュアルやレディースの強化により第3四半期までの売上高を確保する施策も推進しており、また、他事業とのポートフォリオ経営によりグループとしてのリスクを下げる対応を行っております。

(8) 生産地域について

ファッション事業の商品の多くは、中国などのアジア諸国において生産し商社等から仕入れを行っております。このため、生産諸国の政治や経済、法制度等の著しい変動や大規模な自然災害の発生などにより、商品調達や原価に影響を受ける可能性があります。現状は、生産比率の高い中国経済等により生産や物流に影響を受けリスクがやや顕著化していると認識しておりますが、短期的には大きな影響にはならない状況です。しかしながら、今後大きな影響を受けリスクが顕在化する可能性があります。

スーツ等の重衣料は回転率が低く生産は年間を通して平準化する取り組みや生産国の分散化を行いリスクを低く抑える取り組みを行っております。

(9) 食の安全性について

アニヴェルセル・ブライダル事業では挙式披露宴、エンターテイメント事業では飲食を提供しており、食品衛生法の規制を受けております。各事業の衛生管理については、社内マニュアルの徹底、内部監査や外部企業によるチェック等万全を期しておりますが、食中毒の発生や重大な品質トラブルが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このリスクは主に店舗単位かつ短期的なものであり、全体としての大きなリスクはないと思われませんが、店舗数が多い場合や期間が長期化した場合には、店舗数と期間に応じて売上高が減少する影響があります。

環境に対応したマニュアルの改廃や衛生管理を継続的に実施し、リスクの低下に努めております。

(10) 特定の取引先への依存について

エンターテイメント事業のカラオケにおいて、カラオケ機器の調達先を株式会社エクシング及び株式会社第一興商の2社に依存しております。両社との取引関係は良好ですが、今後これらの企業との契約条件の変更や契約が解除された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、同業社である一方利害が一致する部分もあるため、現状では大きなリスクはないものと考えておりリスクの顕在化の時期等は不明です。

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2024年6月27日）現在において当社グループが判断したものです。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「財政状態等」といいます。）の状況の概要は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する記述は、当期末現在において判断したものです。

(1) 財政状態の状況

概要

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29億11百万円増加し、2,363億27百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が26億38百万円減少した一方、売掛金が売上高の増加等により23億28百万円及び棚卸資産が仕入高の増加等により27億81百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ29億63百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産が新規出店等により17億43百万円増加した一方、無形固定資産が2億36百万円及び繰延税金資産等の投資その他の資産が15億58百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ52百万円減少いたしました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が8億5百万円減少した一方、買掛金が仕入高の増加等により7億49百万円、リース債務が5億50百万円及び未払費用等のその他が15億66百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ29億53百万円増加いたしました。固定負債は、長期借入金が約定返済等により35億19百万円及びリース債務が7億8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ48億47百万円減少いたしました。

純資産の部は、資本剰余金が自己株式の消却等により11億97百万円減少した一方、自己株式が取得及び消却等により4億43百万円減少するとともに、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益及び配当金の支払いの結果53億78百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ48億5百万円増加しております。

経営者の視点による分析・検討内容

当期の財政状態につきましては、売上高の増加等に伴い有利子負債が減少しております。この結果、自己資本比率は改善傾向にあります。今後は社会経済活動の安定化とともに、売上高の安定化が見込まれ、翌連結会計年度（以下、「翌期」といいます。）の各事業の効率化により、財政状態は徐々に改善するものと認識しております。引き続き売上高の確保とコストの徹底した効率化を行い営業キャッシュ・フローを確保するとともに、投資の見直しも行い中期的な資産効率向上に努めてまいります。

（ファッション事業）

ファッション事業のセグメント資産は、前期末に比べ41億81百万円増加し1,031億62百万円となりました。この増加の主な要因は、売上高の増加等による流動資産の増加によるものです。社会経済活動の正常化に伴い、収益力が改善していることで資産効率は上昇傾向であると認識しており、確実な出店の再開及び不採算店舗の閉鎖を行い、更なる収益力の強化を行い資産効率の向上に努めてまいります。

（エンターテインメント事業）

エンターテインメント事業のセグメント資産は、前期末に比べ9億73百万円減少し670億93百万円となりました。この減少の主な要因は、業態の見直しによる出店の抑制や有利子負債の削減等による現金及び預金の減少によるものです。経済活動の正常化により売上高が増加し資産効率は改善しております。また、新規出店は中長期的な成長のための投資と考えており、利益水準及び資産効率は改善しておりますが、先行き不透明な状況などから新規出店は慎重に行い業態の進化に注力し収益力の強化を行ってまいります。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

アニヴェルセル・ブライダル事業のセグメント資産は、前期末に比べ6億12百万円増加し154億11百万円となりました。この増加の主な要因は、改装による有形固定資産の増加によるものです。当該事業は設備産業であり資産効率は他事業に比べ低い状況にあり、当期は改装費用がかかり収益力も低下しております。収益力が課題ですが、今後は時代の変化に対応した新しいウエディングスタイルの提案等により売上高を確保するとともに、資産の有効活用により資産効率の改善に努めてまいります。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業のセグメント資産は、前期末に比べ3億84百万円減少し252億1百万円となりました。この減少の主な要因は、有形固定資産の減少によるものです。規模が小さいため引き続き収益力の強化と事業規模の拡大に向けて対応してまいります。

(2) 経営成績の状況

概要

当社グループは各事業において市場環境やライフスタイルの変化に対応し下記のような諸施策を実施した結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,877億16百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は138億60百万円（前年同期比35.4%増）、経常利益は132億35百万円（前年同期比57.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は75億74百万円（前年同期比34.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

（ファッション事業）

ファッション事業のAOKIでは、新入学、入社を迎えるフレッシュャーズの皆様に向け、さまざまなキャンペーンキャラクターを起用した「フレッシュャーズ応援フェア」を開催し、大変ご好評をいただきました。商品面では、累計販売着数が47万着を超え好調に推移しているパジャマスーツシリーズのラインナップを強化するとともに、スーツ専門店の強みを活かし、ビジネスシーンでも着用可能なスポーツミックススタイル「スポーティカジジュアル」を新たに展開いたしました。また、ORIHICAでは、RFID（ICタグを非接触で読み書きするシステム）を全店舗に導入し接客サービスの向上と業務の効率化を図るとともに、次世代のスーツ「THE THIRD SUITS（サードスーツ）」シリーズからスポーツ感覚のビジカジウェア「BIZSP0」の展開や入卒園式などの“ハレの日”に特化した商品を提案する期間限定店舗をオープンいたしました。店舗面では、AOKIで業態転換を含む5店舗及びORIHICAで1店舗を新規出店した一方、営業効率の改善や業態転換のためAOKIで4店舗及びORIHICAで5店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は593店舗（前期末596店舗）となりました。

これらの諸施策の実施並びに客単価の上昇等により既存店が堅調に推移したこと及び2月後半から3月にかけてフレッシュャーズ商戦が好調だったこと等により、売上高は1,000億38百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は80億82百万円（前年同期比21.3%増）と増収増益になりました。

（エンターテインメント事業）

複合カフェの快活CLUBでは、鍵付完全個室店舗の拡大やより快適にご利用いただくための店内改装を実施するとともに、あんかけスパゲティ発祥の店「スパゲティ・ハウスヨコイ」等有名飲食店やメーカーとの期間限定タイアップメニューを提供いたしました。カラオケのコート・ダジュールでは、お得な「春の新生活応援キャンペーン」や「ベイブレードエックスの無料貸し出し」など各種キャンペーンを実施いたしました。24時間営業のセルフ型フィットネスジムFIT24では、インドアゴルフの導入を継続するとともに、「紹介割」等のお得なキャンペーンを実施いたしました。店舗面では、快活CLUBで7店舗及びFIT24で6店舗を新規出店した一方、営業効率改善のため快活CLUBで15店舗、コート・ダジュールで7店舗及びFIT24で3店舗を閉鎖した結果、ランシシステムの複合カフェ自遊空間他92店舗（内フランチャイズ53店舗）を含め、期末店舗数は784店舗（前期末810店舗）となりました。

これら諸施策の実施及び既存店が堅調に推移した結果、売上高は755億45百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は54億54百万円（前年同期比71.4%増）と増収増益になりました。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

アニヴェルセル・ブライダル事業では、市場の回復に合わせた販売促進施策の見直しを図り、受注活動に注力いたしました。リニューアルオープン後の表参道店においては、高級ブランド企業等のイベントやパーティのご利用が増加し、また、アニヴェルセルカフェでは、バレンタイン期間にアニヴェルセルショコラの販売や限定メニューを提供いたしました。

これらの結果、売上高は102億59百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は57百万円（前年同期比85.0%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業では、当社グループ外への賃貸を実施したこと等により、売上高は60億51百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益は13億12百万円（前年同期比75.7%増）となりました。

経営者の視点による分析・検討内容

当社グループの当期の経営成績について、売上高は、社会経済活動が活発化したことで各事業において増収となりました。ファッション事業では、特に2月から3月のフレッシュアーズが堅調に推移したこと等によりグループ全店では6.6%の増加となりました。営業利益は、売上高の増加に伴い売上総利益高が10.6%増加し、販売費及び一般管理費は各事業で削減に努めた結果、6.3%の増加に留まったことで35.4%増加し138億60百万円となりました。また、経常利益は、固定資産除却損等の営業外費用の減少に伴い132億35百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、新株予約権戻入益等の特別利益が減少した結果、75億74百万円となりました。市場環境が変化しており、各事業において当面の課題に対応するとともに、中長期的にはビジネスモデルの進化が必要であると認識しております。翌期におきましては、引き続き事業環境に対応した商品やサービスを開発・提案し、成長が期待出来る事業や部門に資源を集中することで、中長期的な収益力の強化を図ってまいります。

(ファッション事業)

コロナ禍からの反動増が一部で見られ既存店売上高は5.7%の増収となりコロナ禍以降回復傾向が継続しているものの、中期的には環境の変化などにより、スーツ等の重衣料中心のビジネスモデルからの変化が必要であると認識しております。今後は環境の変化に対応しつつLIFE & WORK STYLE (ライフ&ワークスタイル)のAOKI・ORIHICAとして機能性を追求したビジネス商品及びパジャマスーツシリーズを中心としたカジュアルや働く女性に向けた商品群の企画・開発・拡充に注力してまいります。また、引き続き店舗スペースの有効活用を押し進めることで営業効率の改善を図るとともに、店舗の修繕や営繕を計画的に実施することで、お客様が安心してお越しいただける店舗環境の整備に努めてまいります。新規出店は、AOKI・ORIHICAあわせて20店舗を予定しております。

(エンターテインメント事業)

ランシステムを除く既存店売上高は5.5%の増収と全体的には引き続きコロナ禍から回復傾向となりました。翌期においては、コンテンツや新サービスを導入するとともに、省人化の推進など店舗オペレーションの効率化に注力してまいります。また、FIT24及びAOKI店舗への併設を中心に、インドアゴルフの導入を継続し営業効率の改善を図ってまいります。新規出店は、快活CLUB・FIT24あわせて22店舗を予定しております。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

挙式・披露宴を中心とした事業の売上高は、開店後2年から3年をピークに徐々に減少する傾向にあり、新規出店が無い中厳しい経営環境にあると認識しております。旗艦店として、表参道店とみなとみらい横浜店の磨き上げを行うとともに、店舗オペレーションの標準化と効率化を推進し営業効率の向上を図ってまいります。

(不動産賃貸事業)

引き続き損益管理の強化が必要であると認識しております。管理体制を強化し、今後事業の柱となれるよう収益力の強化に努めてまいります。

目標とする経営指標の達成状況等につきまして、当社グループは、「第2事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 目標とする経営指標」に記載したとおり、中期的な目標を設定しております。各事業において、当面の課題に積極的に取り組むとともに、成長が期待出来る事業に投資を集中し、この目標に向けて各指標の向上に努めてまいります。

(3) キャッシュ・フローの状況

概要

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,475	17,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,026	10,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,091	9,344
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	358	2,638
現金及び現金同等物の期首残高	37,937	38,295
現金及び現金同等物の期末残高	38,295	35,657

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が増加した一方、有形固定資産の取得が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ26億38百万円減少し、356億57百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、175億93百万円（前年同期と比べ1億18百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が124億41百万円、減価償却費が96億35百万円及び減損損失が17億98百万円となったことによるものです。

投資活動により使用した資金は、108億86百万円（前年同期と比べ78億60百万円増加）となりました。これは主に設備投資のための有形固定資産の取得を111億86百万円実施したことによるものです。

財務活動により使用した資金は、93億44百万円（前年同期と比べ47億46百万円減少）となりました。これは主に、長期借入れを60億円実施した一方、長期借入金の返済102億13百万円、リース債務の返済20億57百万円及び配当金の支払い21億96百万円実施したことによるものです。

経営者の視点による分析・検討内容

当期末の資金残高は、月商の概ね2.3か月となり比較的高い水準であると認識しておりますが、減少傾向にあり、コロナ禍後の不透明感や保守的な水準であると考えております。営業活動によるキャッシュ・フローは、利益が改善した一方、法人税等の支払いも増加し概ね横這いとなり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得が増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは借入れの返済等財務体質の強化を行いました。

翌期については、効率性と安定的な資金の手当てのバランスを考慮し対応してまいります。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主な資金需要は、主に商品の販売及びサービスの提供等の営業費用並びに新規出店及び改装等に係る設備投資です。これらの資金需要は、自己資金及び営業キャッシュ・フローで、大型投資については、自己資金の他金融機関からの借入れで対応していくこととしております。翌期の投資は、事業環境の変化を考慮しつつ、引き続き中長期的な成長のための投資として効率的な出店と改装投資を継続してまいります。また、営業キャッシュ・フローは安定的に推移すると思われ、安定的かつ効率的な資金を維持していく方針です。また、手許の運転資金は、連結子会社における余剰資金を当社へ集中し、グループ管理を行うことで資金効率の向上を図っており、突発的な資金需要は金融機関との当座貸越契約で対応することとしております。

また、株主還元の方針に変更はないものの、中期経営計画での方針により中期的な水準は高い見込です。詳細については、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	60.5	52.9	54.5	56.5	57.9
時価ベースの自己資本比率(%)	26.7	22.1	21.2	31.0	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.5	16.2	3.7	3.1	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	53.6	12.5	45.3	47.8	58.4

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 生産、受注及び販売の状況

生産、受注実績

当社グループは、主に小売事業を展開しておりますので、生産、受注実績については、記載しておりません。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	18,675	125.4
中衣料 (ジャケット、スラックス)	3,083	102.7
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、カジュアルウェア他)	12,869	102.6
レディース (ジャケット、スカート他)	9,514	103.4
その他 (補正代等)	2,505	100.0
ファッション事業計	46,649	110.7
エンターテイメント事業 (複合カフェ及びカラオケルーム等の運営)	60,552	102.4
アニヴェルセル・ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等の提供)	5,820	104.4
不動産賃貸事業 (店舗等の賃貸)	2,918	102.4
その他 (広告関連他)	97	126.9
合計	116,036	105.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	38,966	105.7
中衣料 (ジャケット、スラックス)	6,429	105.7
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、カジュアルウェア他)	30,333	106.8
レディース (ジャケット、スカート他)	20,953	105.2
その他 (補正代等)	3,351	102.2
ファッション事業計	100,035	105.8
エンターテイメント事業 (複合カフェ及びカラオケルーム等の運営)	75,530	106.6
アニヴェルセル・ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等の提供)	10,255	109.0
不動産賃貸事業 (店舗等の賃貸)	1,791	133.4
その他 (広告関連他)	104	271.3
合計	187,716	106.6

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、各事業における営業基盤の拡充を図るため、ファッション事業で6店舗、エンターテインメント事業で14店舗の新規出店並びに各事業においてリニューアルを実施いたしました。

これらの結果、総投資額は12,881百万円となりました。

主な投資内容は、次のとおりです。

ファッション事業	2,744百万円
エンターテインメント事業	7,938 "
アニヴェルセル・ブライダル事業	1,218 "
不動産賃貸事業	893 "
全社	86 "

なお、総投資額には有形固定資産の他、差入保証金、敷金、長期前払費用等への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2024年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他 (保証金 ・敷金他)	合計	
本社 (横浜市都筑区)	全社	事務所	3,803	3,906	2,661 (32.8)		81	10,453	139 (63)
賃貸店舗 (長野県飯田市他)	不動産賃貸 事業	土地、店舗等	2,947	2	14,636 (4.9)	17	4,461	22,065	

- (注) 1. 土地は、自己所有の土地を記載しております。
 2. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 3. 従業員数の(外書)は、契約社員及びパート・アルバイト社員(1日8時間換算)の年間平均雇用人員です。

(2) 国内子会社

2024年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械、運搬 具及び工具 器具備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他 (保証金 ・敷金他)	合計	
(株)AOKI	AOKI 横浜港北総本店他497店舗、ORIH ICAららぽーと横浜 店他94店舗(横浜市都筑 区)	ファッション 事業	店舗等	15,808	1,069	[758.0] 8,236 (55.6)	281	12,851	38,248	1,749 (1,718)
(株)快活フロン ティア	快活CLUB北山田店 他484店舗、コート・ダ ジュールすみれが丘店 他89店舗、FIT24セ ンター南店他116店舗 (横浜市都筑区)	エンターテ イメント事 業	店舗等	34,118	4,938	[744.7]	4,964	8,032	52,053	506 (3,887)
アニヴェルセル(株)	アニヴェルセル表参道 (東京都港区)他9店舗	アニヴェル セル・ブライ ダル事業	婚礼施 設等	6,703	415	[61.6] 3,683 (8.5)	9	1,154	11,967	428 (185)
(株)ランシステ ム	本社及び直営店 自遊空間新橋店他36店 舗他FC (東京都港区)	エンターテ イメント事 業	店舗等	832	65	364 (4.8)	164	656	2,082	192 (274)

- (注) 1. 土地は、自己所有の土地を記載しております。
 2. 土地の面積は、()は自己所有面積、[]は賃借面積を記載しております。
 3. 帳簿価額には、建設仮勘定を含めておりません。
 4. 従業員数の(外書)は、契約社員、パート・アルバイト社員(1日8時間換算)の年間平均雇用人員です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
㈱AOKI	<AOKI> 新店5店舗 (未定)	ファッション 事業	店舗設備	550		自己資金		2025年3月 まで	(売場面積 ㎡)
	<ORIHICA> HOME'S新山下店 (横浜市中区)	同上	同上	25		同上	2024年3月	2024年4月	257
	その他14店舗 (未定)	同上	同上	479		同上		2025年3月 まで	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
㈱快活フロンティア	<快活CLUB> あべの天王寺駅前2 号店 (大阪市阿倍野区)	エンターテイ メント事業	店舗設備	104	27	借入金	2024年2月	2024年4月	(営業面積 ㎡) 357
	その他19店舗 (未定)	同上	同上	1,495	116	同上		2025年3月 まで	
	<FIT24> 新店2店舗 (未定)	同上	同上	120		同上		2025年3月 まで	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
アニヴェルセル㈱	<アニヴェルセル> アニヴェルセルみな とみらい横浜改装 (横浜市中区)	アニヴェル セル・プ ライダル事業	婚礼施設	734	83	借入金	2023年2月	2024年9月	(パンケッ ト数)

(注) 投資予定金額は、差入保証金、敷金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	86,649,504	86,649,504	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	86,649,504	86,649,504		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年5月17日(注)	3,000,000	87,649,504		23,282		26,100
2023年5月15日(注)	1,000,000	86,649,504		23,282		26,100

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	23	321	163	52	39,234	39,808	
所有株式数(単元)	-	78,559	8,441	403,415	83,691	135	291,644	865,885	61,004
所有株式数の割合(%)	-	9.07	0.97	46.59	9.67	0.02	33.68	100.00	

- (注) 1. 自己株式2,626,986株は「個人その他」に26,269単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれております。
2. 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アニヴェルセルHOLDINGS	東京都港区北青山3丁目5番27号	32,415	38.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	5,540	6.59
株式会社トレイダアーリ	東京都港区北青山3丁目5番27号	4,300	5.11
青木彰宏	東京都渋谷区	2,587	3.07
青木 柁 允	東京都渋谷区	2,563	3.05
AOKIホールディングス従業員持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	1,961	2.33
AOKIホールディングス取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	1,868	2.22
青木 實 久	東京都渋谷区	1,846	2.19
青木 擴 憲	東京都渋谷区	1,843	2.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,699	2.02
計		56,624	67.39

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,626,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 83,961,600	839,616	
単元未満株式	普通株式 61,004		
発行済株式総数	86,649,504		
総株主の議決権		839,616	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が86株含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社A O K I ホールディングス	神奈川県横浜市都筑区葛 が谷6番56号	2,626,900	-	2,626,900	3.03
計		2,626,900	-	2,626,900	3.03

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号及び第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(百万円)
取締役会(2023年5月15日)での決議状況 (取得期間2023年5月16日)	1,000,000	1,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	877
残存議決株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	12.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	13,820	0
当期間における取得自己株式	211	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,000,000	1,165		
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬として処分した取得自己株式)	133,700	155		
保有自己株式数	2,626,986		2,627,197	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営の重点政策の1つとして認識しており、将来の事業展開、財務体質の強化等を勘案し、配当については、前年実績以上を維持しつつ配当性向30%以上を基本とすること、また、自己株式取得を含めた総還元性向については、特別な資金需要が無いことを前提に50%以上を目指すことを基本方針としております。

剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回行うことを基本としておりますが、その他、基準日を定めて行うことができることとしております。また、会社法第459条の規定に基づき、株主総会決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当期末の利益配当につきましては、業績が予想を上回ったこと及び東京証券取引所の要請(資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応)も踏まえて総合的に検討した結果、上記利益還元の方針を大きく上回る水準となりますが、2024年5月10日開催の取締役会決議により、1株当たり37円とさせていただきます。この結果、年間配当金はすでにお支払いしております中間配当金の13円と合わせて50円となります。また、配当金の支払開始日(効力発生日)は2024年6月6日(木)とさせていただきます。

次期の利益還元について、中期経営計画の株主還元目標に沿って、普通配当として1株当たり中間配当金を15円、期末配当金を40円とし、年間配当金は5円増額し55円を予定しております。

内部留保金につきましては、今後の継続的な成長のため、各事業の設備投資と顧客ニーズに応える商品開発や情報システム投資のための資金需要に備えてまいりたいと存じます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2023年11月9日 取締役会決議	1,092	13
2024年5月10日 取締役会決議	3,108	37

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループの経営理念は、「社会性の追求」、「公益性の追求」、「公共性の追求」であり、この3つの経営理念を追求し企業価値を高めるうえで、コーポレート・ガバナンスが重要であると認識しており、経営管理組織等を強化することで経営の透明性、公正性を高め、健全で効率的な経営を行うことを基本としております。

そのためには、組織の見直しやリスク管理体制の強化を図るなど内部統制システムを改善するとともに、適切な情報開示と株主の皆様の権利確保や対話、その他ステークホルダーの皆様との協働等により、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ってまいります。

なお、委員の過半数が社外取締役で構成される監査等委員会が、業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担い監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することにより、取締役会に対する監督・監査機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることを目的として、2023年6月29日開催の定時株主総会決議により、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

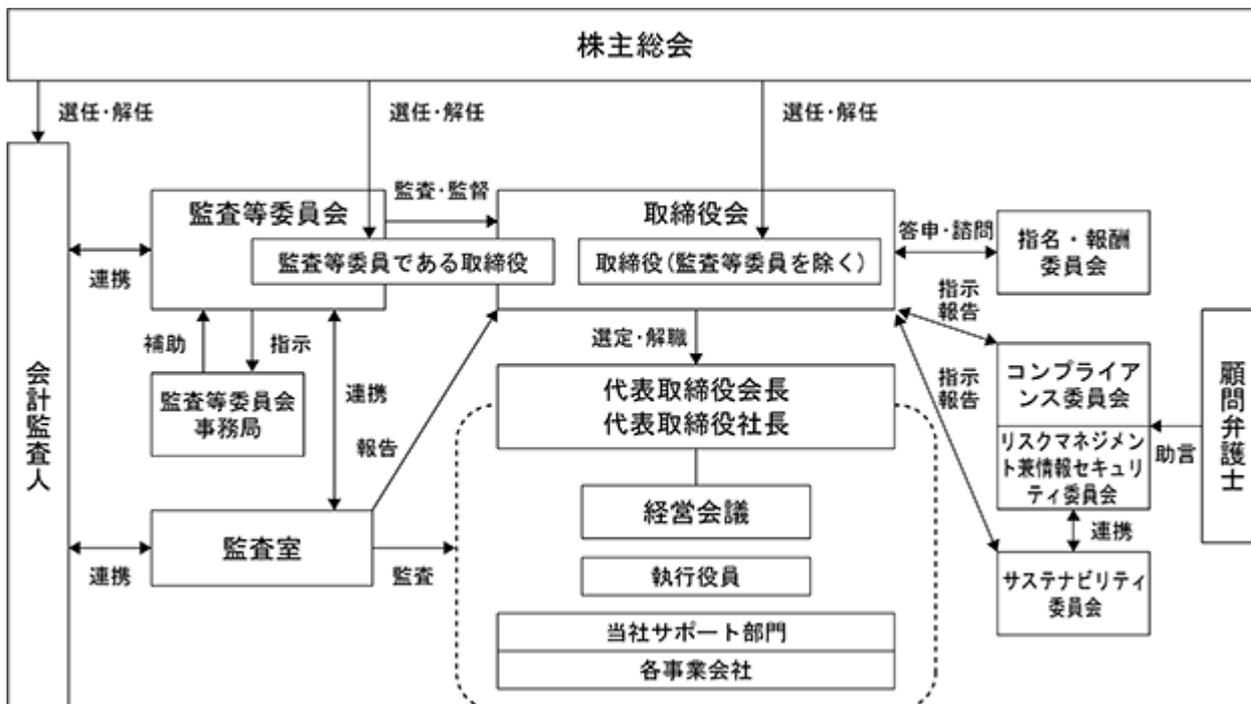
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

取締役会は、取締役13名(うち、社外取締役4名及び社外監査等委員2名)で構成され月1回、その他臨時取締役会を適宜開催しており、当期において14回開催されました。定期的に行われる経営会議は常勤の取締役の他、議題に関連した部門長や担当者が参加し、重要事項の意思決定や経営課題の検討・報告、情報交換等がなされております。また、執行役員制度を導入しており経営の意思決定の迅速化を図っております。

監査等委員会は、社外監査等委員2名を含む3名で構成され、常勤の監査等委員は重要な会議に参加するなど取締役の業務執行状況を監査しており、当期において9回開催(監査等委員会設置会社への移行後)されました。

なお、独立役員は、取締役(監査等委員である取締役を除く)3名及び監査等委員である取締役2名の合計5名体制となりました。

コンプライアンス委員会及びリスクマネジメント兼情報セキュリティ委員会は、委員長である代表取締役社長からあらかじめ指名を受けた取締役投元谿太が責任者となり、委員としては当社コンプライアンス室、監査室、デジタルサービス推進部、人事部及び総務部の原則部門長並びに各子会社から数名程度のメンバーで構成されています。コンプライアンス委員会では、新規取引のリスク評価やグループ内の報告事項の検証等について11回開催され、リスクマネジメント兼情報セキュリティ委員会は、セキュリティ関連で個人情報関連やサプライチェーンリスクアセスメント、災害対策関連について12回開催いたしました。また、内部通報については、全てコンプライアンス委員会で報告することとしております。



当社グループは、異なる4つの事業（コア3事業）を展開しており、週次で開催される経営会議において主に営業活動に関する課題について議論し、また、情報を共有し意思疎通を図ることで、グループ全体としての経営の意思決定の迅速化と効率化を図ることが出来ると考えており、客観性や中立性を確保するため、社外取締役の入った委員会や顧問弁護士からの助言を直接受ける委員会の設置、取締役会に社外取締役を選任する現在の体制を採用しております。なお、2021年12月に持続可能な社会の実現に向けてサステナビリティ委員会を設置し、その体制については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」に記載しております。

責任限定契約

当社は、各社外取締役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は500万円又は会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

役員等賠償責任保険契約

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を当該保険契約により填補することとしており、すべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。なお、当該保険契約では、補填する額について限度額を設けること等により、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を月1回開催、その他臨時取締役会を開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	青木 彰 宏	14回	12回
代表取締役社長	田村 春 生	14回	14回
取締役副社長執行役員	照井 則 男	14回	14回
取締役専務執行役員	青木 柁 允	14回	14回
取締役専務執行役員	投元 谿 太	14回	14回
取締役執行役員	川口 佳 子	9回	9回
取締役（監査等委員）	峯村 光 治	9回	9回
取締役（監査等委員）	上平 洋 輔	9回	9回
取締役（監査等委員）	金井 暁	9回	9回
取締役（社外）	尾原 蓉 子	14回	14回
取締役（社外）	高橋 光 夫	14回	14回
取締役（社外）	中村 英 一	14回	14回
取締役（社外）	菅野 園 子	14回	14回

川口佳子、峯村光治、上平洋輔及び金井 暁は、2023年6月29日開催の定時株主総会で新たに選任された以降の出席回数を記載しております。また、同日開催の定時株主総会に退任しました清水 彰及び東 英和はそれぞれ5回中4回及び5回出席しております。

取締役会の具体的検討内容として、定例の年度予算や決算内容の他、社外取締役の独立性判断基準、監査等委員会設置会社への移行に関する規程、サステナビリティ関連のKPI等について、議論及び決議しております。

指名・報酬委員会の活動状況

当事業年度において、任意の指名・報酬委員会を7回(2023年6月29日以降は6回)開催しており、個々の出席状況は次のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
取締役（社外）	高橋 光 夫	6回	6回
取締役（社外）	尾原 蓉 子	7回	7回
取締役執行役員	川口 佳 子	6回	6回

2023年6月29日以前の指名・報酬委員会には、取締役照井則男、社外取締役尾原蓉子、菅野園子、社外監査役發知敏雄がそれぞれ1回参加しております。

委員長として社外取締役高橋光夫、その他委員として社外取締役尾原蓉子、取締役川口佳子の3名体制となりました。当該委員会では、2023年6月29日以降の役員人事や取締役の報酬制度の変更、取締役の選・解任の基準や規定、サクセッションプラン等に関する議論が行われました。

サステナビリティ委員会の活動状況

当事業年度において、サステナビリティ委員会を2023年7月及び11月の2回開催しており、KPIの進捗実績及び取組内容、従業員エンゲージメントの確認等の議論をしております。また、2022年度分よりScope3の算出を行っております。

サステナビリティ委員会の体制及び目標等については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組」をご覧ください。

企業統治に関するその他の事項

当社は、「グループコンプライアンス規程」を定め、当該規程に基づきコンプライアンス委員会が主催する顧問弁護士を含めた法務相談会を定期的で開催しており、当社グループの内部統制システム強化のため、必要に応じて規程やマニュアル等を整備するとともに、勉強会等によりその周知を図っております。

また、「グループリスク管理規程」に基づきグループで想定されるリスクの評価やその対応策等について検討し、それをリスクマネジメント基本ガイドラインとしてまとめるとともに、その内容について定期的に見直しを行っております。

当社子会社の業務の適正を確保するための体制の整備については、「関係会社管理規程」に基づき、経営会議での経営成績や各子会社の経営課題の報告や情報交換を行うなど、グループとしての経営効率の向上と業務の適正を図っております。また、グループ会社全てに適用する「グループコンプライアンス規程」及び「グループリスク管理規程」を定め、グループでのコンプライアンスの徹底や想定されるリスクの分析や対応策について検討し、その体制の整備に努めております。

ア 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員を除く）は15名以内とする旨を定款で定めております。また、当社の監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

イ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

ウ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

エ 剰余金の配当等の決定機関

当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

オ 中間配当

当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

カ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性3名 (役員のうち女性の比率23.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	青木 彰 宏	1970年5月20日生	1994年4月 2003年5月 2005年6月 2008年4月 2009年6月 2010年6月 2010年6月 2014年1月 2017年6月 2018年10月 2022年6月	当社入社 オリヒカ事業創業 執行役員 ㈱オリヒカ代表取締役社長 当社常務取締役 代表取締役社長 ㈱アニヴェルセルHOLDING S取締役副社長(現任) ㈱AOKI代表取締役会長 同社取締役会長 同社代表取締役会長 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	2,587
代表取締役 社長	田村 春 生	1957年2月21日生	1980年4月 1999年7月 2003年4月 2004年10月 2006年6月 2007年6月 2008年4月 2010年4月 2010年6月 2022年12月	㈱横浜銀行入行 同行横浜シティ支店長 アニヴェルセル㈱入社 取締役管理本部長 同社専務取締役 当社入社 執行役員 グループ財務担当 取締役 常務取締役 グループ管理・財務担当 取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注)2	83
取締役 副社長執行役員 グループ事業戦略・シ ステム管掌	照井 則 男	1957年4月4日生	1980年4月 1996年5月 2002年7月 2003年2月 2008年4月 2015年11月 2018年6月 2018年12月 2019年6月 2022年6月 2023年1月 2023年6月	㈱すかいらーく(現 ㈱すかいらー くホールディングス)入社 日本マクドナルド㈱(現 日本マク ドナルドホールディングス㈱)入社 同社情報システム企画部マネー ジャー スターバックスコーヒージャパン ㈱入社 同社Vice-President 情報システム本部長 当社入社 執行役員 情報システム本部副本部長 常務取締役 グループデジタル・情報システム 担当兼デジタル・CRM推進室長 グループ情報システム担当 取締役副社長 グループ人事・システム担当 取締役副社長執行役員 グループ事 業戦略・システム管掌(現任)	(注)2	25
取締役 専務執行役員 グループブランド管掌	青木 征 允	1969年4月21日生	1993年4月 2002年9月 2004年6月 2008年4月 2010年3月 2010年6月 2010年6月 2017年4月 2020年6月 2022年6月 2023年6月	当社入社 アニヴェルセル㈱出向 同社取締役副社長 ㈱アニヴェルセルHOLDING S取締役副社長 アニヴェルセル㈱取締役副会長 ㈱アニヴェルセルHOLDING S代表取締役社長(現任) 当社常務取締役 アニヴェルセル㈱取締役会長 当社グループブランディング担当 専務取締役 取締役専務執行役員 グループブランド管掌(現任)	(注)2	2,563

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 グループ総務・ コンプライアンス管掌	投元 豁太	1961年5月26日生	1985年4月 当社入社 1995年5月 社長室長 2007年6月 執行役員 経営戦略企画室長 2010年4月 アニヴェルセル㈱取締役 2016年9月 当社執行役員 社長室長 2017年4月 常務執行役員 2019年6月 常務取締役 グループ戦略担当兼社長室長 2020年6月 アニヴェルセル㈱代表取締役会長 2022年6月 当社専務取締役 2022年11月 グループ戦略・コンプライアンス 担当 2023年6月 取締役専務執行役員 グループ総務 ・コンプライアンス管掌(現任)	(注)2	20
取締役 執行役員 グループ人事管掌	川口 佳子	1961年11月3日生	1985年4月 ㈱福武書店(現 ㈱ベネッセコーポ レーション)入社 2008年4月 ㈱東京個別指導学院出向 人財本部 副本部長 2011年3月 ㈱ベルリッツ・ジャパン出向 サー ビス開発室室長 2013年4月 ㈱サマンサタバサジャパンリミ テッド入社 人事企画部長 2016年6月 同社執行役員 2019年5月 ㈱THEグローバル社入社 人事部長 2022年9月 当社入社 執行役員グループ人事担 当 2023年6月 取締役執行役員 グループ人事管掌(現任)	(注)2	
取締役	尾原 蓉子	1938年10月7日生	1962年4月 旭化成工業㈱(現 旭化成㈱)入社 1991年6月 同社マーケティング部F B人財開発 部長 1994年6月 ㈱旭リサーチセンター取締役 1999年3月 (財)ファッション産業人財育成機構 I F Eビジネス・スクール学長 2000年3月 エイボン・プロダクツ㈱取締役 2008年5月 ㈱良品計画取締役 2009年4月 (財)ファッション産業人財育成機構 I F Eビジネス・スクール名誉学長 2013年7月 (一社)ウイメンズ・エンパワメン ト・イン・ファッション代表理事 2015年6月 当社取締役(現任) 2018年7月 (一社)ウイメンズ・エンパワメン ト・イン・ファッション創設者・名 誉会長	(注)2	
取締役	高橋 光夫	1955年3月10日生	1977年4月 当社入社 1990年6月 取締役 1997年6月 取締役退任 1997年7月 ㈱ドン・キホーテ(現 ㈱バン・パ シフィック・インターナショナル ホールディングス)入社管理本部長 1997年9月 同社取締役 2005年1月 同社専務取締役 2005年9月 同社専務取締役C F O 2019年9月 同社専務執行役員C F O 2020年10月 同社理事 2021年2月 M I Gホールディングス㈱社外取 締役 2021年6月 当社取締役(現任)	(注)2	35
取締役	中村 英一	1956年1月17日生	1979年4月 伊藤萬㈱(現 日鉄物産㈱)入社 2005年4月 同社執行役員メンズ衣料第二部長 2010年4月 同社常務執行役員中国総代表 2015年6月 同社取締役常務執行役員 2018年4月 同社取締役専務執行役員 2020年6月 同社顧問 2021年6月 同社顧問退任 2022年6月 当社取締役(現任) 2023年3月 ㈱パロックジャパンリミテッド SCM改革タスクフォース長 2023年5月 同社取締役副社長 2024年5月 同社副社長社長補佐生産統括本部 長(現任)	(注)2	
取締役	菅野 園子	1978年11月26日生	2004年10月 弁護士登録 2004年10月 東京合同法律事務所入所 2010年4月 豊中総合法律事務所入所(現在) 2022年6月 当社取締役(現任)	(注)2	
取締役 (監査等委員)	峯村 光治	1960年12月21日生	1983年4月 当社入社 2010年4月 経営管理室長 2022年11月 コンプライアンス室長 2023年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役 (監査等委員)	上平洋輔	1982年1月14日生	2008年11月 2008年12月 2012年9月 2014年7月 2014年10月 2023年6月	公認会計士試験合格 あらた監査法人(現 PwCJapan有限責任監査法人)入所 公認会計士登録 税理士法人プライスウォーターハウスクーパース(現PwC税理士法人)入所 税理士登録 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	金井 暁	1976年5月17日生	2003年10月 2003年10月 2012年5月 2013年5月 2016年4月 2023年6月	弁護士登録 あさひ・狛法律事務所(現 西村あさひ法律事務所)入所 新樹法律事務所 開設 大知法律事務所 開設 代表弁護士(現任) ニッセイプライベートリート投資法人監督役員(現任) 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
					5,327	

- (注) 1. 取締役尾原蓉子、高橋光夫、中村英一、菅野園子、上平洋輔及び金井 暁の各氏は、社外取締役です。
2. 2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3. 2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4. 代表取締役会長青木彰宏は、取締役青木征允の弟です。
5. 当社では、経営判断の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、崎村誠一、須長健司、立川延之、小林 修、石松 昇、中牧功一、菅原 壮、浅田靖浩、小池崇裕、小澤宏昭及び坂本宗聰の11名で構成されております。

社外役員の状況

当社の社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)は4名であり、監査等委員である社外取締役は2名です。当期中においては、社外取締役尾原蓉子は、ファッション業界に関する豊富な経験と知識、経営者としての経験に基づき、特に女性活躍等に関する助言を行っており、高橋光夫はガバナンス及びコンプライアンスに関する助言を行っております。また、中村英一は、他社での経験を活かし特にサプライチェーンに関する助言をいただいております。菅野園子は弁護士としての専門的な見地からコンプライアンスをはじめ様々な助言をいただいております。なお、社外取締役高橋光夫は、「(2) 役員の状況」に記載のとおり当社の株式を保有しておりますが、その他尾原蓉子及び中村英一を含めた3名は、その他兼務している法人等も含めて、提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係及びその他の利害関係はなく、独立性や中立性は確保されているものと判断しております。なお、菅野園子は、下記の当社独立性基準により独立役員としての届出をしておりません。

社外取締役を選任するための会社からの独立性に関する基準を定めており、当社ホームページに掲載しております。<https://ir.aoki-hd.co.jp/ja/corporate/governance.html>

監査等委員である社外取締役の上平洋輔は公認会計士・税理士として企業会計に精通し、その専門知識と経験を活かし財務・会計について適切な助言を行っており、金井暁は弁護士としての豊富な経験と幅広い知見を活かし特にコンプライアンス関連で適切な助言を行っております。なお、両名はその他兼務している法人等も含めて、提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係及びその他の利害関係はなく、独立性や中立性は確保されているものと考えております。

取締役会における議論に積極的に貢献するとの観点から、社外取締役との情報交換と情報共有を図るため、取締役会の議案について事前に情報共有する機会を設けております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査室とは監査報告書の閲覧や重要事項の報告、コンプライアンス室とは内部統制評価結果報告書の閲覧や問題点についての意見交換、また、会計監査人とは監査計画や四半期ごとの監査・四半期レビュー結果報告による情報共有や意見交換等により連携が図られており、その結果、各部門へ助言等を行うことで内部統制の強化や業務の改善及び効率化に寄与しております。当社は、社外取締役が監査室や各委員会、顧問弁護士及び会計監査人とも連携し、独立的な立場から取締役会や各取締役、経営会議等を監督し又は助言を行うことで、リスクの排除や法令順守が図られるなど企業統治における重要な役割を担っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員の状況

当事業年度の当社における監査等委員監査は、公認会計士・税理士として財務及び会計に精通する社外監査等委員及び弁護士として豊富な経験のある社外監査等委員2名を含む3名で実施されており、監査計画を策定し会計監査人と連携しながら計画どおり行われております。また、常勤監査等委員は取締役会、経営会議及びその他重要な会議への出席や各議事録の閲覧等により行われ、監査等委員会等で情報の共有が図られております。また、社長への報告の他、取締役会への直接的な報告は1回行われております。

当事業年度において、当社は監査等委員会を月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況は次のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
峯村 光治 (常勤)	9回	9回
上平 洋輔 (社外)	9回	9回
金井 暁 (社外)	9回	9回

なお、2023年6月29日開催の定時株主総会の決議により監査等委員会設置会社に移行しており、同日以前の監査役会設置会社における監査役の栗田 宏(常勤)、中村憲侍、渡邊一正(社外)及び發知敏雄(社外)はそれぞれ3回中3回出席しております。

監査等委員会における具体的検討内容として、監査方針及び監査計画、会計監査人による監査結果・評価及び監査報酬の他、会計監査人とコミュニケーションを取り当連結会計年度におけるKAMの内容、また、共有事項として、グループ会社の業績の概要、社長とのヒアリング内容、会計監査人との協議の内容や常勤監査等委員の活動状況等となっております。また、常勤の監査等委員の活動として、各種重要な会議への参加や議事録の閲覧等により事業会社との情報交換や連携を強化するとともに、定期的に行われているコンプライアンス委員会やリスクマネジメント兼情報セキュリティ委員会に出席しリスクの共有や助言を行うなどの活動を行っております。

内部監査の状況

内部監査は、「内部監査規程」に基づき社長直轄の監査室(12名)が実施しており、当期においては、子会社の各店舗は概ね1.6回、当社及び子会社の本社に対して年2回監査を行い、その実効性を確保するため年1回取締役会及び監査等委員会へ直接報告しております。また、常勤監査等委員とは監査結果及びその対応について、内部通報実績については、コンプライアンス委員会に参加し、定期的に情報共有を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

PwC Japan有限責任監査法人

b. 継続監査期間

37年間

当社は、2007年以降継続してPwC Japan有限責任監査法人による監査を受けております。

また、当社は、少なくとも1988年8月期から2006年3月期まで継続して旧青山監査法人並びに旧中央青山監査法人による監査を受けております。なお、1987年8月期以前については調査が著しく困難であったため、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

c. 業務を遂行した公認会計士

尻引 善博

関根 和昭

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名及びその他43名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に記載されている会計監査人の選定基準項目に従い検討する方針であり、監査法人の概要、監査の実施体制及び監査報酬見積額並びに過去の監査実績等を助案し選定しております。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に記載されている会計監査人の評価基準策定に関する実務指針を参考にしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43		38	
連結子会社	50		53	
計	93		92	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は定めておりません。

e. 監査役等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査等委員会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認した結果、報酬等の見積りは妥当であると判断したものです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針に係る事項

当社は、任意の指名・報酬委員会への諮問・答申を受け取締役会において、取締役の報酬等の内容に係る決定方針を定めております。その概要について、当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬により構成し、社外取締役については、その職務に鑑み基本報酬のみを支払うこととします。

基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定します。

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度のグループ売上高及び営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出し、個人別評価を加味した額を賞与として毎年、一定の時期に支給します。目標となる業績指標とその値は、事業年度の計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとします。

非金銭報酬等について、譲渡制限付株式報酬は、その対象期間（支給基準期間）は、定時株主総会の翌日から次期定時株主総会の日までの期間とし、支払時期は取締役会で定めるものとします。その基準額は報酬総額に一定の比率（20%）を乗じた額とし、その数は取締役会決議の前日の東京証券取引所における当社普通株式の終値で除した数（単元未満の数は切り上げ）とします。

取締役の種類別の報酬について、個人別の基本報酬は、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業の報酬水準を参考にしながら16ランクの報酬テーブルを設定し、の委任を受けた代表取締役社長が指名・報酬委員会の答申内容を踏まえて決定します。業績連動報酬及び非金銭報酬は基本報酬をもとに、報酬総額における種類別の報酬金額が一定の比率となるように設定します。業績指標（KPI）を100%達成した場合の報酬総額を100とした場合の種類別の報酬は、基本報酬50、業績連動報酬（役員賞与）30、非金銭報酬（株式報酬）20としております。

当事業年度の役員報酬は、取締役会から委任を受けた代表取締役社長が個人別の基本報酬案を策定し、取締役会からの諮問を受けて指名・報酬委員会は、この個人別基本報酬額について、2023年6月に指名・報酬委員会規程及び役員報酬ガイドラインをベースに、当事業年度の報酬総額及び各取締役基本報酬の増減の考え方等についての妥当性を検証するとともに、総額が株主総会で承認いただいた総額の範囲内であることを確認し取締役会に答申しました。代表取締役社長は当該答申内容に従って個人別の基本報酬を決定いたしました。

また、業績連動賞与は、中期的目標のベースとなるグループ売上高及び小売・サービス業としての稼ぐ力を考慮し、グループ営業利益としており、2024年3月期においては、社会経済活動の正常化が進み、売上高実績は目標に対し103.9%、営業利益実績は目標に対し145.5%となりました。なお、社外取締役及び監査役の報酬は、独立性維持の観点から固定報酬としております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬限度額は、以下のとおり株主総会で決議されております。

支給対象	取締役 (監査等委員である取締役を除く)	取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)	監査等委員である 取締役
報酬内容	金銭報酬 (基本報酬、賞与)	非金銭報酬 (譲渡制限付株式報酬)	金銭報酬 (基本報酬)
株主総会決議	2023年6月29日 第47回定時株主総会	2023年6月29日 第42回定時株主総会	2023年6月29日 第47回定時株主総会
決議内容の概要	上限額4億円 (年額) 1、2	上限額1億50百万円 上限18万株(年額)	上限額1億円(年額)
対象となる役員の 員数	当該総会后取締役10名 (うち社外取締役4名)	当該総会后取締役 6名	当該総会后取締役3名 (うち社外取締役2名)

1. 使用人分給与は含まれておりません。
2. うち、社外取締役の上限80百万円。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき、事業環境や当社の経営状況等を最も熟知している代表取締役社長田村春生がその具体的内容について委任を受けるものとします。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の決定とし、各人に適用される報酬テーブルのランクを選定して行います。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行きわたるよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととします。従って、個人別の報酬等の内容は当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員 数(名)
		固定報酬	業績連動 報酬(賞与)	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (監査等委員及び社外取締役 を除く)	207	106	71	29	8
監査等委員である取締役 (社外取締役を除く)	12	12			1
監査役 (社外監査役を除く)	5	5			2
社外取締役	40	40			6
社外監査役	1	1			2

(注) 当社は、2023年6月29日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式は、株式の値上がり益や配当の受け取りを目的とした株式であり、それ以外を純投資目的以外の投資株式としております。

当社は、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断する場合を除き、政策保有株式として上場株式を保有しません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度					前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (百万円)
非上場株式							
非上場株式以外の株式	7	1,633	37	154	741	8	1,734

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwCあらた有限責任監査法人は、2023年12月1日付でPwC京都監査法人と合併し、PwC Japan有限責任監査法人に名称を変更しております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を入手するとともに、監査法人や各種団体の開催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,295	35,657
売掛金	13,114	15,442
棚卸資産	¹ 19,465	¹ 22,247
その他	8,015	8,496
貸倒引当金	54	42
流動資産合計	78,836	81,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 142,955	² 145,798
減価償却累計額	79,056	81,391
建物及び構築物（純額）	63,898	64,406
機械、運搬具及び工具器具備品	21,466	24,673
減価償却累計額	13,060	14,345
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	8,406	10,327
土地	² 31,021	² 30,693
リース資産	17,612	16,723
減価償却累計額	11,992	11,286
リース資産（純額）	5,619	5,437
建設仮勘定	352	176
有形固定資産合計	109,299	111,042
無形固定資産	7,007	6,771
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 2,249	³ 2,199
差入保証金	6,628	6,446
敷金	19,013	18,873
繰延税金資産	8,687	7,785
その他	1,744	1,461
貸倒引当金	53	52
投資その他の資産合計	38,272	36,713
固定資産合計	154,579	154,526
資産合計	233,416	236,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,963	18,713
1年内返済予定の長期借入金	2 10,647	2 9,842
リース債務	1,734	2,284
未払金	7,020	7,114
未払法人税等	2,012	2,106
契約負債	1,788	1,876
賞与引当金	3,349	3,790
役員賞与引当金	65	240
その他	4 4,322	4 5,889
流動負債合計	48,904	51,857
固定負債		
長期借入金	2 36,206	2 32,687
リース債務	4,111	3,402
退職給付に係る負債	895	607
資産除去債務	7,855	7,914
その他	3,190	2,800
固定負債合計	52,260	47,412
負債合計	101,164	99,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	23,795	22,597
利益剰余金	87,434	92,813
自己株式	3,490	3,047
株主資本合計	131,022	135,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	682	741
退職給付に係る調整累計額	265	369
その他の包括利益累計額合計	947	1,111
非支配株主持分	281	299
純資産合計	132,251	137,056
負債純資産合計	233,416	236,327

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
売上高	1 176,170	1 187,716
売上原価	106,614	110,786
売上総利益	69,556	76,929
販売費及び一般管理費	2 59,320	2 63,069
営業利益	10,235	13,860
営業外収益		
受取利息	68	70
受取配当金	53	37
保険差益	37	49
その他	244	172
営業外収益合計	404	329
営業外費用		
支払利息	362	286
固定資産除却損	996	94
特別調査費用等	264	-
店舗閉鎖損失	153	372
その他	431	200
営業外費用合計	2,209	954
経常利益	8,430	13,235
特別利益		
固定資産売却益	97	28
投資有価証券売却益	231	154
関係会社株式売却益	-	320
受取解決金	-	500
新株予約権戻入益	738	-
雇用調整助成金等	257	-
特別利益合計	1,324	1,003
特別損失		
減損損失	3 1,973	3 1,798
投資有価証券売却損	21	-
特別損失合計	1,994	1,798
税金等調整前当期純利益	7,760	12,441
法人税、住民税及び事業税	2,705	4,028
法人税等調整額	440	820
法人税等合計	2,264	4,849
当期純利益	5,496	7,592
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失()	136	17
親会社株主に帰属する当期純利益	5,632	7,574

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
当期純利益	5,496	7,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	446	59
退職給付に係る調整額	97	104
その他の包括利益合計	1 349	1 164
包括利益	5,845	7,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,981	7,738
非支配株主に係る包括利益	136	17

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	23,870	82,821	3,489	126,484
当期変動額					
剰余金の配当			1,018		1,018
親会社株主に帰属する当期純利益			5,632		5,632
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		75			75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		75	4,613	0	4,537
当期末残高	23,282	23,795	87,434	3,490	131,022

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	235	362	598	559		127,641
当期変動額						
剰余金の配当						1,018
親会社株主に帰属する当期純利益						5,632
自己株式の取得						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	446	97	349	559	281	71
当期変動額合計	446	97	349	559	281	4,609
当期末残高	682	265	947		281	132,251

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	23,795	87,434	3,490	131,022
当期変動額					
剰余金の配当			2,196		2,196
親会社株主に帰属する当期純利益			7,574		7,574
自己株式の取得				877	877
自己株式の処分		32		155	123
自己株式の消却		1,165		1,165	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,197	5,378	443	4,623
当期末残高	23,282	22,597	92,813	3,047	135,645

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	682	265	947	281	132,251
当期変動額					
剰余金の配当					2,196
親会社株主に帰属する当期純利益					7,574
自己株式の取得					877
自己株式の処分					123
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	104	164	17	181
当期変動額合計	59	104	164	17	4,805
当期末残高	741	369	1,111	299	137,056

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,760	12,441
減価償却費	9,171	9,635
減損損失	1,973	1,798
のれん償却額	61	81
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	67	141
賞与引当金の増減額(は減少)	1,535	440
受取利息及び受取配当金	121	108
支払利息	362	286
固定資産売却益	97	28
雇用調整助成金等	257	-
投資有価証券売却損益(は益)	209	154
関係会社株式売却益	-	320
受取解決金	-	500
新株予約権戻入益	738	-
売上債権の増減額(は増加)	1,064	2,420
棚卸資産の増減額(は増加)	976	2,781
仕入債務の増減額(は減少)	2,591	750
契約負債の増減額(は減少)	657	87
未払消費税等の増減額(は減少)	282	663
その他	2,567	2,521
小計	22,865	20,923
利息及び配当金の受取額	100	93
利息の支払額	365	301
解決金の受取額	-	500
法人税等の支払額	4,094	4,495
法人税等の還付額	4	873
役員退職慰労金の支払額	1,292	-
雇用調整助成金等の受取額	257	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,475	17,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,568	11,186
有形固定資産の売却による収入	362	977
無形固定資産の取得による支出	780	707
敷金及び保証金の差入による支出	305	589
敷金及び保証金の回収による収入	1,378	462
投資有価証券の売却による収入	895	323
信託受益権の純増減額(は増加)	493	406
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 76	-
その他	409	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,026	10,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	-
長期借入れによる収入	130	6,000
長期借入金の返済による支出	10,943	10,213
リース債務の返済による支出	2,026	2,057
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	125	-
自己株式の取得による支出	0	877
配当金の支払額	1,024	2,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,091	9,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	358	2,638
現金及び現金同等物の期首残高	37,937	38,295
現金及び現金同等物の期末残高	1 38,295	1 35,657

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

AOKI HOLDINGS N.Y. INC.、他1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の名称 AOKI HOLDINGS N.Y. INC.、他1社

関連会社の名称 青木情報開発株式会社、他3社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

ア 子会社株式

総平均法による原価法

イ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ア 商品

個別法

ただし、一部の連結子会社では商品について移動平均法

イ 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、一部の連結子会社では原材料について総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物

8～50年

機械、運搬具及び工具器具備品

3～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア(自社利用分)

5年以内（社内における利用可能期間）

商標権

10～20年（効果の発現する期間）

リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約に基づく収益

(ファッション事業)

ファッション事業は、紳士服、婦人服及び装飾品並びにファッション商品の販売を主な事業とし、これらの商品の販売については商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業の複合カフェ、カラオケルームの運営については、これらのサービスを提供する履行義務を負っており、サービスの完了時点において履行義務が充足されると判断していることから、サービスの完了時点で収益を認識しております。

エンターテインメント事業のフィットネスジムについては、顧客に対して一定期間、いつでも施設を利用できる状態を維持する履行義務を負っており、当該一定期間が経過するにつれて履行義務が充足されるものと判断し、一定期間にわたり収益を計上しております。

エンターテインメント事業のうち株式会社ランシシステムのシステム事業については、システム等の販売、保守及び管理業務を提供しており、財の引き渡し又はサービスの完了時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

アニヴェルセル・ブライダル事業は、ゲストハウススタイルの挙式披露宴施設の運営を主な事業とし、挙式披露宴に係るサービスを提供する履行義務を負っており、サービスの完了時点において履行義務が充足されると判断していることから、サービスの完了時点で収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

不動産賃貸に係る収益

不動産賃貸に係る収益については、賃貸借契約上の賃料等を収受すべき時に収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 店舗固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	ファッション事業	エンターテイメント事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	ファッション事業	エンターテイメント事業	アニヴェルセル・ブライダル事業
セグメント別固定資産の期末帳簿価額（減損損失計上後）	46,504	58,686	12,548	44,877	58,046	13,194
減損損失	714	1,135		273	1,180	

店舗固定資産及び共用資産等を含みます。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定は、各店舗の翌連結会計年度予算及び将来キャッシュ・フローの見積りを使用しております。

資金生成単位は、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、各店舗の営業損益が過去2か年連続してマイナスとなった場合、当年度がマイナスであり翌年度予算も継続してマイナスである場合及び店舗の固定資産の時価が著しく下落した場合、あるいは店舗閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候を把握しております。減損の兆候が把握された店舗については、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が当該店舗の固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額によっております。

主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは、適切な権限を有する経営者の承認を得た事業計画に基づく各店舗の将来の収益予測及び営業利益予測に基づいております。割引前将来キャッシュ・フローの合計及び使用価値の算定にあたっては、各店舗の営業継続期間の予測を20年又は契約更新が出来ない店舗は契約期間、あるいは退店予定までの期間としております。

(ファッション事業)

ファッション事業は、開店初年度は初期費用がかかり通常営業損失になるため、減損の兆候を把握する対象から除外しております。また、ライフスタイルの変化やビジネススタイルのカジュアル化等の影響によりビジネスモデルの進化が必要であると認識しております。将来の収益予測を見積るにあたり、翌連結会計年度以降の既存店売上高合計は、当連結会計年度と比べ、99%から101%で推移するとの仮定を置いております。

(エンターテイメント事業)

エンターテイメント事業の顧客の数は認知度の向上とともに初年度から3年程度増加する傾向があり、出店初年度は初期費用がかかり通常営業損失になるため減損の兆候を把握する店舗から除外しております。将来の収益予測を見積るにあたり、翌連結会計年度以降の既存店売上高合計（株式会社ランシステム及びその子会社を除く）は、当連結会計年度と比べ、99%から100%（複合カフェで99%から100%、カラオケで100%から101%、フィットネスで99%から100%）で推移するとの仮定を置いております。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

アニヴェルセル・ブライダル事業は、行動制限が徐々に解除された影響やウエディングスタイル（ファミリーウエディングやフォトウエディング）の変化が見られ施行組数や一組当たりの単価が変動しており、今後もウエディングスタイルの変化は継続するものと考えております。将来の収益予測を見積るにあたり、これらの変化により施行組数および一組単価はやや上昇すると仮定しており、翌連結会計年度以降の既存店の施行組数は当連結会計年度と比べ100%から102%、一組単価は100%から104%との仮定を置いております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

市場環境の変化等により翌連結会計年度以降の収益予測及び営業利益予測の仮定が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の減損損失に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度が開店初年度であるため、また、減損の兆候を把握したが将来の収益予測及び営業利益予測により、減損損失を計上しなかった店舗の固定資産の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	ファッション事業	エンターテイメント事業	アニヴェルセル・プライダル事業	ファッション事業	エンターテイメント事業	アニヴェルセル・プライダル事業
開店初年度であるため減損の兆候から除外した店舗の固定資産帳簿価額	55	2,245		72	1,604	
減損の兆候を把握したが減損損失を計上しなかった店舗の固定資産帳簿価額	2,720	15,280	1,636	2,801	20,856	2,068

1. うち、複合カフェ12,249百万円、カラオケ1,516百万円、フィットネス1,514百万円

2. うち、複合カフェ8,269百万円、カラオケ934百万円、フィットネス1,652百万円

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	8,687	7,785

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社グループの各事業は連結子会社において行われており、連結子会社ごとに将来加算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等に基づいて、将来の税負担を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しております。将来の収益力に基づく各連結子会社の課税所得見込みは、適切な権限を有する経営者の承認を得た事業計画に基づいております。

主要な仮定

各連結子会社が策定した事業計画には将来の需要動向や売上予測等の見積りが含まれております。主要な仮定の内容は、「1. 店舗固定資産の減損」に記載しております。なお、連結子会社の事業計画には、翌期以降の出店計画に伴う収益の見込みが含まれております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

市場環境の変化等により翌連結会計年度以降の収益予測及び営業利益予測の仮定が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産及び法人税等調整額の増減に影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた282百万円は、「保険差益」37百万円、「その他」244百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「店舗閉鎖損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた585百万円は、「店舗閉鎖損失」153百万円、「その他」431百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
商品	18,808百万円	21,580百万円
原材料及び貯蔵品	656 "	666 "
計	19,465百万円	22,247百万円

2 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物	54百万円	49百万円
土地	648 "	648 "
計	703百万円	698百万円

なお、土地のうち284百万円は店舗賃貸借契約に基づき担保に供されております。

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定 の長期借入金を含む)	645百万円	645百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	459百万円	509百万円

4 その他のうち、契約負債の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
前受金	572百万円	690百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。また、一部の連結子会社において、金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりましたが、2023年5月10日付で契約の解除を行いました。

当連結会計年度末におけるこれらに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
コミットメントライン	500百万円	
当座貸越極度額	31,000 "	28,000百万円
借入実行額		
差引額	31,000百万円	28,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益に区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「(セグメント情報等) 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
広告宣伝費	7,905百万円	8,415百万円
給料及び賞与	16,929 "	17,795 "
賞与引当金繰入額	2,796 "	3,129 "
役員賞与引当金繰入額	68 "	240 "
退職給付費用	448 "	481 "
福利厚生費	3,279 "	3,511 "
賃借料	11,217 "	11,452 "
減価償却費	2,756 "	2,885 "

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

用途	種 類	場 所
営業店舗	建物及び構築物、その他	長崎県長崎市他

当社グループは、資産のグルーピングを原則として店舗単位で行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の閉鎖や建替えが決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,973百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損の内訳は、営業店舗1,973百万円(内、土地0百万円、建物及び構築物1,684百万円、その他288百万円)です。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.3%から4.8%で割引いて算出しております。

当連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)

用途	種 類	場 所
営業店舗	建物及び構築物、その他	富山県高岡市他
遊休資産等	土地、その他	神奈川県横浜市

当社グループは、資産のグルーピングを原則として店舗単位で行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

立地環境の変化等により店舗の閉鎖や建替えが決定し又は損益が継続してマイナスとなる営業店舗及び遊休状態となった資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,798百万円)として特別損失に計上いたしました。

減損の内訳は、営業店舗1,513百万円(内、土地14百万円、建物及び構築物1,187百万円、その他312百万円)及び遊休資産等285百万円(内、土地284百万円、その他0百万円)です。

なお、回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定士による査定額を基準に評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.9%から5.4%で割引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	668百万円	223百万円
組替調整額	209 "	154 "
税効果調整前	458百万円	69百万円
税効果額	12 "	9 "
その他有価証券評価差額金	446百万円	59百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	30百万円	252百万円
組替調整額	116 "	106 "
税効果調整前	146百万円	145百万円
税効果額	49 "	41 "
退職給付に係る調整額	97百万円	104百万円
その他の包括利益合計	349百万円	164百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	87,649			87,649

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,746	0		2,746

(注) 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年 5月12日 取締役会	普通株式	424	5	2022年 3月31日	2022年 6月 8日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	594	7	2022年 9月30日	2022年12月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,103	13	2023年 3月31日	2023年 6月 8日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	87,649		1,000	86,649

(注) 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

2023年5月15日開催の取締役会決議による自己株式の消却 1,000千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,746	1,013	1,133	2,626

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりです。

2023年5月15日開催の取締役会決議による自己株式の取得 1,000千株

譲渡制限付株式の無償取得による増加 13千株

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりです。

2023年5月15日開催の取締役会決議による自己株式の消却 1,000千株

譲渡制限付株式報酬のための処分による減少 133千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	1,103	13	2023年3月31日	2023年6月8日
2023年11月9日 取締役会	普通株式	1,092	13	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,108	37	2024年3月31日	2024年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
現金及び預金勘定	38,295百万円	35,657百万円
現金及び現金同等物	38,295百万円	35,657百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ランシステム並びにその連結子会社である株式会社ランウェルネス及び株式会社ランセカンドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ランシステム株式の取得価額と株式会社ランシステム取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,524百万円
固定資産	3,254 "
のれん	407 "
流動負債	700 "
固定負債	3,130 "
非支配株主持分	461 "
株式の取得価額	894百万円
現金及び現金同等物	970 "
差引：取得による収入	76百万円

当連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

該当事項はありません。

- 3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	1,062百万円	1,878百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

エンターテイメント事業及びアニヴェルセル・ブライダル事業におけるソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、エンターテイメント事業における店舗内設備等です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にファッション、エンターテインメント、アニヴェルセル・ブライダルの各事業を行うための設備投資資金並びに短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、主にクレジットカード売上に係るものであり、相手先の信用リスクがあります。投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。また、差入保証金及び敷金は、各事業の新規出店に伴い発生する建設協力金等であり、相手先の信用リスクがあります。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日です。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後最長15年です。いずれも固定金利であり、金利変動による時価変動のリスクがあります。

デリバティブ取引は、当期末時点において行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金については相手先が主に金融機関系列の取引先であり、信用リスクは僅少であると考えております。差入保証金及び敷金は、店舗開発部が取引先ごとの残高を管理するとともに、重要な取引先を定期的にモニタリングするなど、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引を実施する際には、取引相手先を高格付の金融機関に限定しているため信用リスクは僅少であると考えております。

市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係るリスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの情報に基づき、財務担当部門が適時に資金繰計画及び実績を作成するとともに、手許流動性を連結売上高の概ね1.5か月分以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券(2)	1,734	1,734	
(2) 差入保証金 貸倒引当金(3)	6,628 8		
	6,620	6,019	601
(3) 敷金 貸倒引当金(4)	19,013 28		
	18,985	16,600	2,384
資産計	27,339	24,354	2,985
(1) 長期借入金	46,854	47,022	168
(2) リース債務	5,845	5,981	135
負債計	52,700	53,003	303

(1) 現金及び預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金及び未払法人税等については、現金及び短期に決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区 分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	515

(3) 差入保証金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(4) 敷金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券(2)	1,633	1,633	
(2) 差入保証金 貸倒引当金(3)	6,446 6		
(3) 敷金 貸倒引当金(4)	6,440 18,873 30	5,814	625
資産計	18,842 26,916	16,352	2,489 3,115
(1) 長期借入金	42,529	42,446	82
(2) リース債務	5,687	5,599	88
負債計	48,216	48,045	170

(1) 現金及び預金、売掛金、買掛金、短期借入金、未払金及び未払法人税等については、現金及び短期に決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区 分	当連結会計年度（百万円）
非 上 場 株 式	565

(3) 差入保証金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(4) 敷金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 . 満期のある金銭債権の償還予定額

前連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 15年以内 (百万円)	15年超 20年以内 (百万円)
現金及び預金()	38,295				
売掛金	13,114				
差入保証金	1,275	1,510	1,861	1,060	920
敷金	3,122	5,270	3,593	3,878	3,149
合計	55,808	6,780	5,455	4,939	4,069

() 「現金及び預金」には現金589百万円が含まれております。

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 15年以内 (百万円)	15年超 20年以内 (百万円)
現金及び預金()	35,657				
売掛金	15,442				
差入保証金	1,366	1,169	2,227	787	894
敷金	3,112	5,264	4,113	3,535	2,848
合計	55,578	6,434	6,340	4,323	3,743

() 「現金及び預金」には現金1,258百万円が含まれております。

2. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	10,647	9,035	9,082	10,550	2,593	4,944
リース債務	1,734	1,991	1,292	601	213	12
合計	12,381	11,027	10,374	11,152	2,806	4,956

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	9,842	10,873	10,300	4,687	3,041	3,784
リース債務	2,284	1,587	910	539	235	130
合計	12,126	12,460	11,210	5,226	3,276	3,915

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,734			1,734
資産計	1,734			1,734

当連結会計年度(2024年3月31日)

	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,633			1,633
資産計	1,633			1,633

時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金		6,019		6,019
敷金		16,600		16,600
資産計		22,619		22,619
長期借入金		47,022		47,022
リース債務		5,981		5,981
負債計		53,003		53,003

当連結会計年度（2024年3月31日）

	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金		5,814		5,814
敷金		16,352		16,352
資産計		22,167		22,167
長期借入金		42,446		42,446
リース債務		5,599		5,599
負債計		48,045		48,045

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金及び敷金

これらの時価は、満期までの期間に基づく将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,734	1,019	714
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式			
合計	1,734	1,019	714

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、期末における時価が取得原価に比べて30%から50%下落した場合は、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額56百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	1,633	849	783
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式			
合計	1,633	849	783

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。なお、期末における時価が取得原価に比べて30%から50%下落した場合は、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額56百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	895	231	21

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	323	154	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,655	6,804
勤務費用	582	563
利息費用	14	19
数理計算上の差異の発生額	3	160
退職給付の支払額	451	431
退職給付債務の期末残高	6,804	6,795

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	5,839	5,909
期待運用収益	87	88
数理計算上の差異の発生額	26	92
事業主からの拠出額	453	521
退職給付の支払額	444	423
年金資産の期末残高	5,909	6,188

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

(百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,742	6,737
年金資産	5,909	6,188
	833	549
非積立型制度の退職給付債務	61	58
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	895	607
退職給付に係る負債	895	607
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	895	607

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	582	563
利息費用	14	19
期待運用収益	87	88
数理計算上の差異の費用処理額	116	106
確定給付制度に係る退職給付費用	392	386

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
数理計算上の差異	146	145

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

(百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識数理計算上の差異	401	547

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
一般勘定	62.4%	58.0%
株式	15.8 "	17.3 "
債券	5.1 "	5.9 "
その他	16.7 "	18.8 "
合計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.2~0.3%	0.4~0.7%
長期期待運用収益率	1.5 "	1.5 "

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度134百万円、当連結会計年度144百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(繰延税金資産)		
商品評価損	219百万円	213百万円
賞与引当金	1,129 "	1,281 "
未払事業税	184 "	219 "
物流業務料	162 "	181 "
投資有価証券評価損	459 "	402 "
退職給付に係る負債	303 "	184 "
長期未払金	81 "	36 "
減損損失	2,939 "	2,661 "
減価償却超過額	583 "	522 "
資産除去債務	2,726 "	2,584 "
税務上の繰越欠損金(注) 2	6,656 "	5,476 "
その他	1,829 "	1,549 "
繰延税金資産小計	17,273百万円	15,313百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	3,740 "	3,457 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,494 "	3,067 "
評価性引当額小計(注) 1	7,235百万円	6,524百万円
繰延税金資産合計	10,038百万円	8,788百万円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する資産	1,078百万円	934百万円
新株予約権戻入益	226 "	
商標権	373 "	354 "
その他有価証券評価差額金	32 "	42 "
その他	27 "	27 "
繰延税金負債合計	1,738百万円	1,358百万円
繰延税金資産(純額)	8,299百万円	7,430百万円

(注) 1. 評価性引当額が710百万円減少しております。この減少の主な内容は、一部の連結子会社において適用される法定実効税率が変更されたことに伴い、評価性引当額を526百万円を減額したことによるものです。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 1	23	3	60	92		6,477	6,656百万円
評価性引当額	23	3	60	92		3,560	3,740 "
繰延税金資産 2						2,916	2,916 "

1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を回収可能と判断した主な理由は、税務上の繰越欠損金の控除見込年度において、控除見込額を十分上回る一時差異等加減算調整前課税所得が生じる可能性が高いと見込まれることによるものです。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 1	19	3	56		20	5,376	5,476百万円
評価性引当額	19	3	56		20	3,358	3,457 "
繰延税金資産 2						2,018	2,018 "

1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産を回収可能と判断した主な理由は、税務上の繰越欠損金の控除見込年度において、控除見込額を十分上回る一時差異等加減算調整前課税所得が生じる可能性が高いと見込まれることによるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "	0.1 "
住民税均等割	4.2 "	2.8 "
評価性引当額の増減	6.1 "	1.5 "
所得拡大促進税制による税額控除	4.8 "	3.7 "
留保金課税		4.5 "
のれん償却額	0.2 "	0.2 "
税率変更		2.6 "
子会社株式売却益		0.1 "
連結子会社との税率差異	3.5 "	3.2 "
その他	0.6 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%	39.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「地方税法等の一部を改正する法律（令和6年法律四号）」が2024年3月28日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降開始する連結会計年度より法人事業税における外形標準課税の適用要件が拡大されることとなりました。

これに伴い一部の連結子会社において、2026年4月1日以降開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は34.0%から30.0%及び34.6%から30.6%に変更される見込みです。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が323百万円減少し、法人税等調整額が323百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得日から20年又は契約期間と見積り、割引率は0.0%から1.5%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	8,075百万円	8,029百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	185 "	192 "
連結子会社の取得に伴う増加額	300 "	
時の経過による調整額	70 "	69 "
見積りの変更による増減額	76 "	353 "
資産除去債務の履行による減少額	527 "	253 "
連結除外に伴う減少額		12 "
期末残高	8,029百万円	8,379百万円

(注)当連結会計年度において、店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退店時に必要とされる現状回復費用に関して見積りの変更を行いました。これによる増加額353百万円を変更前の資産除去債務に加算しております。なお、損益に与える影響は軽微です。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(1) ファッション

ファッション事業において紳士服、婦人服及び装飾品並びにファッション商品の販売を行っております。これらについては商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点で収益を認識しております。取引の対価は、商品の引渡時点を中心に、概ね1～2か月以内に受領しております。

また、ファッション事業においては、会員である顧客に対して販売金額の一定割合のポイントを付与しており、顧客がポイントを使用するごとに商品を引き渡す義務を負っていることから、当該ポイント使用時又は失効時に履行義務が充足されると判断し、ポイントの使用又は失効時に収益を認識しております。

(2) エンターテイメント

エンターテイメント事業において複合カフェ、カラオケルーム及びフィットネスの運営等を行っております。複合カフェ、カラオケルームの運営においては、複合カフェスペースやカラオケルームといったスペースの提供及びその中のサービスを提供する履行義務を負っており、当該サービスの提供時点において履行義務が充足されると判断していることから、サービス提供時点で収益を認識しております。

複合カフェにおけるギフトカード等の販売に係る収益については、顧客への商品の販売における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識しております。

また、複合カフェ及びカラオケルームの運営においては、会員である顧客に対して販売金額の一定割合のポイントを付与しており、顧客がポイントを使用するごとにサービスを提供する義務を負っていることから、当該ポイント使用時又は失効時に履行義務が充足されると判断し、ポイントの使用又は失効時に収益を認識しております。

フィットネスにおいては、24時間型フィットネスジムの運営を行っております。会員である顧客に対して、一定期間、いつでも施設を使用できる状態を維持する履行義務を負っており、当該一定期間が経過するにつれて履行義務が充足されるものと判断し、一定期間にわたり収益を計上しております。

株式会社ランシシステムのシステム事業、事業発達支援事業については、いずれもサービス提供の完了時点で履行義務が充足されるため当該時点で収益を認識しております。

取引の対価は、サービス提供の完了時点より、概ね1か月以内に受領しております。

(3) プライダル

アニヴェルセル・プライダル事業においてゲストハウススタイルの挙式披露宴施設の運営を行っております。当該事業においては挙式披露宴サービスを提供する履行義務を負っており、挙式披露宴の完了時点において履行義務が充足されると判断していることから、挙式披露宴の完了時点で収益を認識しております。

また、挙式披露宴における衣装の賃貸サービス等に係る収益については、顧客へのサービス提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識しております。

取引の対価は、概ねサービス提供の完了時点までに受領しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権 売掛金	11,808	13,114	13,114	15,442
契約負債				
契約負債	1,130	1,788	1,788	1,876
前受金（流動負債のその他）	583	572	572	690
	1,714	2,360	2,360	2,567

契約負債は、主にファッション事業及びエンターテイメント事業において会員である顧客に付与したポイントについて、顧客が将来においてポイントを使用することに商品又はサービスを提供する履行義務に関するものです。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。また、前受金は、主にアニヴェルセル・ブライダル事業において、挙式披露宴サービスの提供義務に対して顧客から受け取った対価です。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は1,714百万円です。前連結会計年度において、契約負債が657百万円増加した主な理由は、ポイント使用率の見積りの変更によるものです。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は1,842百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループのファッション事業においてポイントに係る残存履行義務に配分した取引価格の総額は1,240百万円です。ファッション事業においては、残存履行義務について、ポイントが使用又は失効するにつれて今後1年から3年の間で収益を認識することを見込んでおります。

エンターテイメント事業におけるポイント及びアニヴェルセル・ブライダル事業の前受金に係る残存履行義務については、当初の予想期間が概ね1年以内であることから、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粹持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、各事業会社が取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「エンターテインメント事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディース衣料の企画販売、「エンターテインメント事業」は、時代のニーズに合わせた様々な“こと”を楽しむ空間とサービスを提供する快活CLUB・自遊空間及びフィットネスジム並びにカラオケルーム等の展開、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「不動産賃貸事業」は、各事業の閉店後の店舗等を当社グループ内外に賃貸する等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ファッ ション事 業	エンター テイン メント 事業	アニヴェ ルセル・ブ ライダル 事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
ファッション	94,519				94,519		94,519		94,519
複合カフェ		54,915			54,915		54,915		54,915
カラオケ		9,870			9,870		9,870		9,870
フィットネス		5,114			5,114		5,114		5,114
ブライダル			9,405		9,405		9,405		9,405
その他		901			901	38	940		940
顧客との契約から 生じる収益	94,519	70,802	9,405		174,727	38	174,766		174,766
その他の収益		61		1,342	1,404		1,404		1,404
外部顧客への売上高	94,519	70,863	9,405	1,342	176,131	38	176,170		176,170
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	12	6	3,464	3,483	60	3,544	3,544	
計	94,519	70,876	9,412	4,807	179,615	98	179,714	3,544	176,170
セグメント利益	6,662	3,183	385	746	10,978	5	10,983	748	10,235
セグメント資産	98,981	68,067	14,798	25,586	207,433		207,433	25,982	233,416
その他の項目									
減価償却費	2,015	5,666	748	164	8,595		8,595	530	9,125
のれん償却額		61			61		61		61
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,120	6,746	100	236	9,203		9,203	220	9,424

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連事業等です。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 748百万円には、セグメント間取引消去4,332百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,080百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

(2) セグメント資産の調整額25,982百万円には、子会社に対する債権の相殺消去 48,691百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産74,674百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額220百万円は、主に全社のシステム関連投資です。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ファッ ション事 業	エンターテ イメント 事業	アニヴェル セル・プ ライダル事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
ファッション	100,035				100,035		100,035		100,035
複合カフェ		58,946			58,946		58,946		58,946
カラオケ		10,377			10,377		10,377		10,377
フィットネス		5,197			5,197		5,197		5,197
プライダル			10,255		10,255		10,255		10,255
その他		926			926	104	1,031		1,031
顧客との契約から 生じる収益	100,035	75,448	10,255		185,739	104	185,843		185,843
その他の収益		81		1,791	1,872		1,872		1,872
外部顧客への売上高	100,035	75,530	10,255	1,791	187,611	104	187,716		187,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	15	4	4,260	4,282	65	4,348	4,348	
計	100,038	75,545	10,259	6,051	191,894	170	192,064	4,348	187,716
セグメント利益 又は損失()	8,082	5,454	57	1,312	14,907	1	14,906	1,045	13,860
セグメント資産	103,162	67,093	15,411	25,201	210,869		210,869	25,458	236,327
その他の項目									
減価償却費	2,033	6,153	724	174	9,086		9,086	504	9,590
のれん償却額		81			81		81		81
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,912	8,087	1,343	688	13,030		13,030	233	13,264

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連事業等です。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額 1,045百万円には、セグメント間取引消去3,888百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,934百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

(2) セグメント資産の調整額25,458百万円には、子会社に対する債権の相殺消去 45,696百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産71,154百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額233百万円は、主に全社のシステム関連投資です。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの売上高、損益及び資産の測定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績及び投資効率をより適切に管理するため、報告セグメントの損益及び資産の測定方法を見直し、報告セグメントの売上高、損益、資産、減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の測定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	エンターテイメント事業	アニヴェルセル・プライダル事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	714	1,135		26	1,876	96	1,973

(注) セグメント情報「4. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、報告セグメントの売上高、損益及び資産の測定方法を変更しております。これにより、前連結会計年度のセグメントごとの減損損失は、変更後の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	エンターテイメント事業	アニヴェルセル・プライダル事業	不動産賃貸事業	計		
減損損失	273	1,180		59	1,513	284	1,798

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	エンターテイメント事業	アニヴェルセル・プライダル事業	不動産賃貸事業	計		
当期末残高		346			346		346

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	ファッション事業	エンターテイメント事業	アニヴェルセル・プライダル事業	不動産賃貸事業	計		
当期末残高		264			264		264

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	青木拡憲			当社前代表 取締役 当社代表取 締役の実父	(被所有) 2.17		費用の立替 (注)1	104		
役員及びその近親者	青木寛久			当社前代表 取締役	(被所有) 2.17		費用の立替 (注)1	13		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	弁護士法人 金沢合同法律事務所 (注)2	石川県金 沢市		弁護士法人	なし	顧問弁護士	法務相談等 (注)3	13	未払金	0

(注)1. 当社が一時的に立替払いしたものであり、当連結会計年度内に全額の精算を完了しております。

2. 当社取締役菅野園子の実父である菅野昭夫が代表社員を務める弁護士法人です。

3. 取引価格は、当事者間の交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	青木擴憲			当社前代表 取締役 当社代表取 締役の実父	(被所有) 2.19		解決金の受取 (注)1	400		
							商品の販売 (注)2	22		
							役務の提供 (注)2	13		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	弁護士法人 金沢合同法律事務所 (注)3	石川県金 沢市		弁護士法人	なし	顧問弁護士	法務相談等 (注)4	12	未払金	0

(注)1. 解決金については、当連結会計年度内に全額の受領を完了しております。

2. 青木擴憲氏は青木拡憲から氏名を変更しております。

3. 取引価格は、社内規定に基づく価格によっております。

4. 当社取締役菅野園子の実父である菅野昭夫が代表社員を務める弁護士法人です。

5. 取引価格は、当事者間の交渉のうえ決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,554.37円	1,627.63円
1株当たり当期純利益	66.34円	90.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,632	7,574
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,632	7,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,902	84,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	132,251	137,056
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	281	299
(うち非支配株主持分(百万円))	(281)	(299)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	131,969	136,757
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株 式の数(千株)	84,902	84,022

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)AOKIホールディングス	第9回無担保社債	2019年 11月29日	500	500 (500)	0.10	無担保	2024年 11月29日
(株)AOKIホールディングス	第10回無担保社債	2022年 9月30日	300	300	0.60	無担保	2027年 9月30日
合計			800	800 (500)			

(注) 1. 社債明細表は、連結貸借対照表の「流動負債」及び「固定負債」の「その他」中の社債の明細を記載しております。

2. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額です。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500			300	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	10,647	9,842	0.43	
1年以内に返済予定のリース債務	1,734	2,284	3.12	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,206	32,687	0.43	2025年～2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,111	3,402	2.46	2025年～2028年
合計	52,700	48,216		

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,873	10,300	4,687	3,041
リース債務	1,587	910	539	235

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	41,549	81,055	126,015	187,716
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	2,601	3,920	6,474	12,441
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,439	2,063	3,822	7,574
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.06	24.05	45.42	90.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	17.06	7.43	20.93	44.66

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,389	11,597
売掛金	9	26
前払費用	393	501
関係会社短期貸付金	50	1,550
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	16,350	16,800
その他	951	583
流動資産合計	31,142	31,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,627	17,302
減価償却累計額	10,360	10,713
建物（純額）	6,266	6,588
構築物	738	793
減価償却累計額	612	631
構築物（純額）	125	161
機械及び装置	-	47
減価償却累計額	-	0
機械及び装置（純額）	-	46
車両運搬具	37	37
減価償却累計額	15	21
車両運搬具（純額）	22	15
工具、器具及び備品	4,380	4,367
減価償却累計額	512	520
工具、器具及び備品（純額）	3,867	3,846
土地	¹ 17,349	¹ 17,297
リース資産	21	21
減価償却累計額	1	3
リース資産（純額）	19	17
建設仮勘定	28	16
有形固定資産合計	27,680	27,991
無形固定資産		
借地権	3,120	3,120
商標権	21	17
ソフトウェア	438	468
その他	222	117
無形固定資産合計	3,802	3,723
投資その他の資産		
投資有価証券	1,734	1,633
関係会社株式	65,813	65,863
出資金	101	101
関係会社長期貸付金	32,600	27,500
長期前払費用	62	70
繰延税金資産	1,095	1,066
その他	3,080	4,744
投資その他の資産合計	104,488	100,980
固定資産合計	135,971	132,696
資産合計	167,114	163,755

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	-	500
1年内返済予定の長期借入金	9,894	9,494
未払金	524	312
未払費用	168	136
未払法人税等	2	141
預り金	13	22
前受収益	354	483
賞与引当金	330	284
役員賞与引当金	26	80
資産除去債務	11	-
その他	64	21
流動負債合計	11,389	11,477
固定負債		
社債	800	300
長期借入金	34,419	30,625
退職給付引当金	71	53
資産除去債務	260	261
その他	1,849	2,329
固定負債合計	37,401	33,570
負債合計	48,791	45,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金		
資本準備金	26,100	26,100
その他資本剰余金	1,284	86
資本剰余金合計	27,384	26,186
利益剰余金		
利益準備金	2,234	2,234
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	58	58
別途積立金	36,908	36,908
繰越利益剰余金	31,262	32,342
利益剰余金合計	70,463	71,544
自己株式	3,490	3,047
株主資本合計	117,640	117,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	682	741
評価・換算差額等合計	682	741
純資産合計	118,322	118,708
負債純資産合計	167,114	163,755

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業収益		
経営管理料	1 4,316	1 3,899
不動産賃貸収入	1 3,725	1 4,747
その他の営業収入	98	170
営業収益合計	8,141	8,817
営業費用		
不動産賃貸原価	3,049	3,724
その他	86	143
営業費用合計	3,135	3,868
営業総利益	5,005	4,948
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,706	1,252
賞与引当金繰入額	330	284
役員賞与引当金繰入額	26	80
退職給付費用	26	21
支払手数料	1,238	1,414
減価償却費	342	356
その他	1,429	1,531
販売費及び一般管理費合計	5,100	4,941
営業利益又は営業損失()	95	6
営業外収益		
受取利息	278	275
受取配当金	1 1,351	1 3,037
雑収入	272	50
営業外収益合計	1,903	3,364
営業外費用		
支払利息	255	175
固定資産除却損	422	33
特別調査費用等	264	-
雑損失	171	39
営業外費用合計	1,114	248
経常利益	694	3,122
特別利益		
固定資産売却益	2 9	2 28
投資有価証券売却益	209	154
新株予約権戻入益	738	-
受取解決金	-	500
特別利益合計	957	683
特別損失		
減損損失	123	317
投資有価証券売却損	21	-
特別損失合計	144	317
税引前当期純利益	1,507	3,487
法人税、住民税及び事業税	24	192
法人税等調整額	169	18
法人税等合計	144	211
当期純利益	1,651	3,276

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	23,282	26,100	1,284	27,384
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	23,282	26,100	1,284	27,384

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,234	58	36,908	30,629	69,830
当期変動額					
剰余金の配当				1,018	1,018
当期純利益				1,651	1,651
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計				632	632
当期末残高	2,234	58	36,908	31,262	70,463

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,489	117,008	225	225	559	117,792
当期変動額						
剰余金の配当		1,018				1,018
当期純利益		1,651				1,651
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			456	456	559	102
当期変動額合計	0	632	456	456	559	530
当期末残高	3,490	117,640	682	682		118,322

当事業年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	23,282	26,100	1,284	27,384
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			32	32
自己株式の消却			1,165	1,165
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計			1,197	1,197
当期末残高	23,282	26,100	86	26,186

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,234	58	36,908	31,262	70,463
当期変動額					
剰余金の配当				2,196	2,196
当期純利益				3,276	3,276
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計				1,080	1,080
当期末残高	2,234	58	36,908	32,342	71,544

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,490	117,640	682	682	118,322
当期変動額					
剰余金の配当		2,196			2,196
当期純利益		3,276			3,276
自己株式の取得	877	877			877
自己株式の処分	155	123			123
自己株式の消却	1,165				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			59	59	59
当期変動額合計	443	325	59	59	385
当期末残高	3,047	117,966	741	741	118,708

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 15～50年

構築物 10～20年

機械及び装置 17年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

5年の償却期間に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 顧客との契約に基づく収益

当社は、事業を行っているグループ各社に対して経営指導・管理業務等を行っております。顧客であるグループ各社に対して一定期間、適時に経営指導・管理業務等を行う履行義務を負っており、当該一定期間が経過するにつれて履行義務が充足されるものと判断しており、一定期間にわたり経営管理料として収益を計上しております。

取引の対価は、収益を計上した月に受領しております。

(2) 不動産賃貸に係る収益

不動産賃貸に係る収益については、賃貸借契約上の賃料等を收受すべき時に収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
土地	284百万円	284百万円

2 保証債務

次の子会社について、賃貸借契約に係る契約残存期間の賃料等に対する債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
株式会社AOKI	49百万円	25百万円
株式会社快活フロンティア	339 "	506 "
計	389百万円	532百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	31,000百万円	28,000百万円
借入実行残高		
差引額	31,000百万円	28,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経営管理料	4,316百万円	3,899百万円
不動産賃貸料	3,032 "	3,884 "
受取配当金	1,300 "	3,000 "

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
土地		28百万円
車両運搬具	9百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,019	789	229
計	1,019	789	229

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	64,740
関連会社株式	54
計	64,794

当事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,019	1,057	37
計	1,019	1,057	37

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	64,790
関連会社株式	54
計	64,844

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	291百万円	252百万円
長期未払金	46 "	29 "
子会社株式	881 "	881 "
減損損失	493 "	565 "
繰越欠損金	701 "	520 "
その他	303 "	277 "
繰延税金資産小計	2,717百万円	2,527百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	347百万円	393百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	961 "	973 "
評価性引当額小計	1,308百万円	1,367百万円
繰延税金資産合計	1,408百万円	1,160百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	25百万円	25百万円
投資有価証券	32 "	42 "
新株予約権戻入益	226 "	
その他	28 "	25 "
繰延税金負債合計	313百万円	93百万円
繰延税金資産(純額)	1,095百万円	1,066百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	0.1 "
住民税均等割	0.3 "	0.1 "
評価性引当額の増減	16.9 "	1.7 "
受取配当金	26.7 "	26.5 "
その他	1.4 "	0.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.6%	6.1%

(収益認識関係)

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,627	835	160 (27)	17,302	10,713	378	6,588
構築物	738	56	1 (1)	793	631	18	161
機械及び装置		47		47	0	0	46
車両運搬具	37			37	21	6	15
工具、器具 及び備品	4,380	25	38	4,367	520	42	3,846
土地	17,349	262	313 (284)	17,297			17,297
リース資産	21			21	3	2	17
建設仮勘定	28	1,680	1,693	16			16
有形固定資産計	39,183	2,908	2,208 (314)	39,883	11,892	449	27,991
無形固定資産							
借地権	3,120			3,120			3,120
商標権	90		0	90	72	3	17
ソフトウェア	2,812	242	2	3,052	2,583	212	468
その他	222	166	272	117			117
無形固定資産計	6,246	409	275	6,379	2,656	215	3,723
長期前払費用	440	129	95 (3)	474	403	26	70

(注) 1. 当期中に増加した主なものは次のとおりです。

建物：不動産賃貸物件の取得 834百万円

土地：子会社からの不動産賃貸物件の取得 262百万円

2. 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	330	284	330		284
役員賞与引当金	26	80	26		80

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.aoki-hd.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末日、9月末日現在の株主に下記の基準により、当社グループの全店舗で使用できる(一部商品を除く)株主御優待券を発行する。 <AOKI、ORIHICA> 100株以上1,000株未満 20%割引券 5回 1,000株以上 20%割引券 10回 <快活CLUB、コート・ダジュール> 100株以上1,000株未満 20%割引券 10回 1,000株以上 20%割引券 30回 <アニヴェルセル、アニヴェルセルカフェ> アニヴェルセル 100株以上 婚礼費用10万円割引券 1回 アニヴェルセルカフェ 100株以上1,000株未満 10%割引券 5回 1,000株以上 10%割引券 10回

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。
2. 従来紙でお送りしておりました株主御優待券は、2024年3月末日現在の株主様より電子チケットに変更いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第47期)	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2023年6月29日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第47期)	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2023年6月29日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券報告書の訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第47期)	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2023年7月7日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	第48期	自 2023年4月1日	2023年8月10日
		第1四半期	至 2023年6月30日	関東財務局長に提出
		第48期	自 2023年7月1日	2023年11月10日
		第2四半期	至 2023年9月30日	関東財務局長に提出
		第48期	自 2023年10月1日	2024年2月9日
		第3四半期	至 2023年12月31日	関東財務局長に提出
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2023年6月30日 関東財務局長に提出
(6)	有価証券届出書及び その添付書類	譲渡制限付株式報酬のための自己株式の処分		2023年7月26日 関東財務局長に提出
(6)	有価証券届出書の 訂正届出書			2023年8月9日及び10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月27日

株式会社AOKIホールディングス

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尻引善博指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関根和昭

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

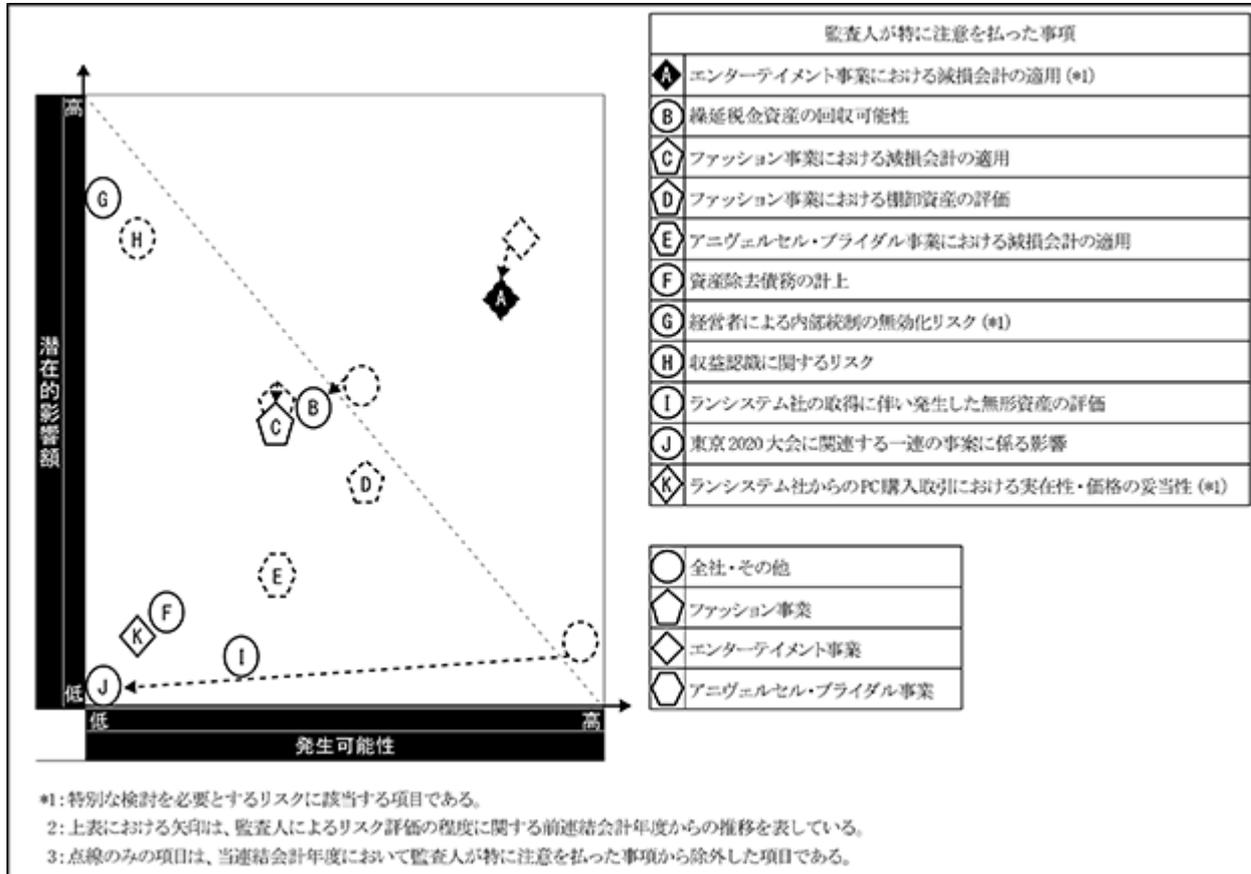
監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、連結財務諸表における潜在的な重要な虚偽表示リスク、経営者の重要な判断を伴う連結財務諸表の領域に関連する監査人の重要な判断及び当連結会計年度に発生した重要な事象が監査に与える影響等について監査等委員会とコミュニケーションを行った。これらの監査等委員会とコミュニケーションを行った事項のうち、下表に示した事項が監査人が特に注意を払った事項である。当監査法人はこれらの事項の中からAを連結財務諸表監査における監査上の主要な検討事項として選定した。



A エンターテインメント事業における複合カフェ店舗固定資産の減損の兆候の把握及び減損損失の認識と測定

【参照する連結財務諸表の注記事項】

- ・(重要な会計上の見積り) 1. 店舗固定資産の減損
- ・(連結損益計算書関係) 3 減損損失
- ・(セグメント情報等)【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

【監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由】

会社グループは、エンターテインメント事業について積極的な新規出店を行う方針であり、その結果、当連結会計年度末におけるエンターテインメント事業に係る784店舗の有形固定資産の帳簿価額は58,046百万円、連結総資産に占める割合は24.5%となっている。一方で、当該事業はスクラップアンドビルドにより毎年一定程度の減損損失が発生することが想定され、当連結会計年度においても、エンターテインメント事業に係る店舗固定資産に関して1,180百万円の減損損失を計上している。また、エンターテインメント事業に係る784店舗のうち、複合カフェ店舗は、当連結会計年度末において485店舗あり、エンターテインメント事業の過半を占めている。

(兆候の把握)

会社グループが複合カフェ店舗の固定資産の減損の兆候の有無を把握するに際して、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、原則として、各店舗の営業損益が過去2か年連続してマイナスとなった場合、各店舗の営業損益がマイナスであり翌年度予算も継続してマイナスである場合、店舗の固定資産の時価が著しく下落した場合、あるいは店舗閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候があるものとしている。

(認識と測定)

減損の兆候が把握された複合カフェ店舗については、当該店舗の将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フロー合計が当該店舗の固定資産の帳簿価額を下回る店舗について、その「回収可能価額」を「正味売却価額」又は「使用価値」との比較により決定し、「回収可能価額」が固定資産の帳簿価額を下回る店舗について減損損失を認識している。会社グループが店舗の将来キャッシュ・フローを見積るに際しては、複合カフェ店舗の翌連結会計年度以降の店舗売上高は、全体として、当連結会計年度と比べ99%～100%で推移するという仮定が用いられている。当連結会計年度末において、減損の兆候が認められたものの翌連結会計年度以降の店舗営業損益予測に基づく割引前将来キャッシュ・フローの合計額が店舗固定資産の帳簿価額を上回るため減損損失が認識されなかった店舗の帳簿価額合計は8,269百万円である。

上記の、減損の兆候の把握及び減損損失の認識と測定に用いられた店舗についての翌連結会計年度以降の営業損益予測は、過去の店舗売上高の推移等や経営者が合理的と考える将来見込みを反映したものであるが、今後の市場環境の想定には経営者による主観的な判断が含まれており、不確実性が高い領域であることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項として選定した。

【監査上の対応】

当監査法人が、エンターテインメント事業における複合カフェ店舗の固定資産に係る減損の兆候判定の方法及び減損損失の認識と測定について検討を行うに際して、重要な見積りと当該見積りに使用された仮定に関連して実施した監査手続は以下を含んでいる。

(全般)

- ・エンターテインメント事業における複合カフェ店舗の店舗戦略に係る経営者とのディスカッションや重要な会議体の議事録等の閲覧を通じた理解
- ・エンターテインメント事業における複合カフェ店舗の減損の兆候判定から減損損失の認識及び測定に至るプロセスに係る内部統制の理解
- ・経営者による見積りの合理性を評価する目的で当連結会計年度予算と実績を比較(バックテスト)
- ・減損の兆候判定及び減損損失の認識と測定に際して使用される中期事業計画の理解を目的とした予算策定部門への質問の実施
- ・会計上の見積りの開示について会計基準に照らして適切な開示がなされているか否かの検討

(兆候の把握)

- ・減損の兆候判定の基礎資料である店舗別損益一覧の網羅性及び計算の正確性のテスト

(認識と測定)

- ・回収可能価額の算定に用いられた将来キャッシュ・フローの見積り期間の適切性の検討
- ・兆候が把握された各店舗に係る戦略施策による損益改善シナリオに対する批判的な検討
- ・回収可能価額計算の正確性の検証

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社AOKIホールディングスの2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社AOKIホールディングスが2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月27日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尻 引 善 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 根 和 昭

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングスの2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

前事業年度の財務諸表の監査において監査人が監査上の主要な検討事項とした「子会社（株式会社ランシステム）株式の取得取引」については、前事業年度に行われた取引であり当事業年度の取引ではないため、当事業年度の監査上の主要な事項から除外した。

関係会社株式の評価 【参照する財務諸表の注記事項】 ・（有価証券関係）
【監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由】 会社は2024年3月31日現在、貸借対照表に関係会社株式として65,863百万円（総資産の40.2%）を計上しており、市場価格のある関係会社株式が1,019百万円、市場価格のない関係会社株式が64,844百万円が含まれている。 市場価格のある関係会社株式について、市場価格が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行う必要がある。 市場価格のない関係会社株式について、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額処理を行う必要がある。但し、実質価額が著しく低下した場合、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、期末において相当の減額をしないことも認められる。 当監査法人は、関係会社株式が財務諸表における金額的重要性が相対的に高く、減損処理が行われると、財務諸表全体に与える金額的影響が大きくなる可能性があることから、関係会社株式にかかる評価の妥当性の検討を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。
【監査上の対応】 当監査法人は、関係会社株式の評価の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 ・主要な関係会社の財務数値の適切性を確保するための会社の内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・関係会社株式の評価の妥当性を検討するにあたり、会社の会計方針の理解を実施した。 ・主要な関係会社の経営者等への質問を通じて関係会社の経営環境を理解し、財政状態の悪化の兆候を示唆する状況の有無を確かめた。 ・市場価格のある関係会社株式について、期末日時点の株価に株式数を乗じた金額と帳簿価額を比較した。 ・市場価格のない関係会社株式について、実質価額を各関係会社の財務数値より再計算し、帳簿価額と比較した。 ・関係会社株式について、減損処理の要否を含む経営者の評価の妥当性を確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。